

戦後沖縄都市の形成と展開

－コザ市にみる植民地都市の軌道－

波平 勇夫

1 戦後沖縄の都市モデルとしてのコザ市

コザ市（現沖縄市）は戦後の沖縄都市あるいは戦後の沖縄史を集約したモデル地域といえる。その理由は、戦後沖縄都市は米軍基地建設と不可分の関係で発展したこと、次にとくに沖縄本島は日米軍の熾烈な地上戦と日本の敗戦の結果、全くの廃墟から戦後史がスタートしたこと、これと関連して敗戦後沖縄は日本から施政権が分離されアメリカ軍の占領下で戦後社会を再構築してきたこと、以上の点がコザ市には凝縮していることに求められる。戦後のコザ市の軌道をたどれば沖縄の戦後史がみえてくるといっても過言ではない。

本稿は戦後沖縄都市形成の典型をコザ市に求め、米軍占領期間の都市形成を①人口集中化、②都市空間の出来事、③新階層としての基地労働者と軍用地地主を軸にして、その背景と展開から戦後沖縄都市史をとらえる。そして基地建設に従属して形成発展した植民地都市が外部都合によって左右され、自らになれないまま漂流する軌道を追跡する。

ここでコザ市の前史を素描しておきたい。前近代期つまり琉球王府時代、この地域は越来間切（行政区）であったが、1666年王府は東部の美里間切を分離独立させ美里間切とした。その後、明治政府による琉球藩設置（1872年）、廃藩置県（1879年）を経て特別町村制の施行（1908年）にともなって間切が行政村となり、越来村および美里村として戦前期を経て敗戦を迎えた。そして米軍占領下で両村はそのまま自治体として認められ、前者は1956年コザ村に名称を変更となり、同年コザ市に昇格した⁽¹⁾。その後27年間の米軍占領が終焉し、沖縄が日本復帰（1972年）して2年後にコザ市は美里村と合併して沖縄市となった。旧美里村はコザ市より面積は大きいものの、農業が主で戦後の都市化は遅れたが、合併後は後者のベットタウンと化し、とりわけ東部海浜地区の干拓事業と都市計画は両地域を大きく変貌させている。ここで考察の中心となるのは旧コザ市（合併前の名称を使用する）である。

2 敗戦と米軍占領

1945年4月1日沖縄本島の北谷と読谷の海岸に上陸した米軍は、2日目に早くも北飛行場（読谷）と中飛行場（嘉手納）をはじめ周辺地域を制圧すると、4月5日には「ニミッツ布告」を発令して沖縄本島を含む南西諸島に軍政府の設立を宣言した⁽²⁾。それ以降、米軍による南西諸島占領は「合法化」され、6月23日の沖縄戦終結と8月15日の日米戦終結で暫定的に（公式には1952年のサンフランシスコ講和条約発効以降）米軍政府の統治下に置かれることになった。

米軍上陸前、戦禍を避けて居住地を離れ沖縄本島北部方面に逃げた避難民や逃げ遅れた人びとは、1年間あるいはそれ以上収容所で管理された生活を強いられた。その間占領された住民の土地・財産は占領政策優先に破壊され、軍用道路、飛行場、補給施設、軍人軍属居住施設などとして使用され、消滅した集落は少なくない⁽³⁾。たとえば現在の嘉手納飛行場は1943（昭和18）年日本軍が設営したが、その周辺には国直・野里・野国・東・屋良・嘉手納・水釜・兼久・久得（以上北谷村＝現嘉手納町）、上地・諸見里・山内・白川・御殿敷・倉敷・大工廻・宇久田・森根・嘉間良（以上越来村＝現沖縄市）、平安の上・上勢頭・下勢頭・（北谷村＝現北谷町）が所在したが、それらはことごとく1945年の占領とともに潰され、6月には全長2,250mの滑走路が、1967年には3,650m滑走路が2本完成している⁽⁴⁾。飛行場建設や拡張工事は住民の意思とは無関係に進められ、元集落は跡形もない。避難民収容所から帰還した人びとは元の集落に戻れず、指定された場所に規格住宅を建て集団生活を営み戦後の生活再建を図るが、基地は開放されないことからほとんどの住民は嘉手納飛行場の縁辺に各集落の住民が混住して生活している。（とくに沖縄市、嘉手納町の場合）。米軍は元集落のコミュニティを解体したが、住民は新しい場所で集落を復元し（北谷町の場合）、あるいは混住生活のなかでも旧行政単位（字）を維持している（嘉手納町の場合）。

普天間飛行場建設も占領者の意のままであった。この敷地には宜野湾、神山、新城などの集落があったが、戦後住民が収容所から帰還すると元集落は整地されて軍用飛行場が建設されていた。戻る家や頼る財産を失い途方にくれた住民は、米軍の許可をえて飛行場周辺に住み着いた（とくに宜野湾集落はその典型である）。軍事施設とは無縁の純農村に、上陸とほぼ同時の昭和20年に2,500m（昭和28年2,700mに延長）の滑走路を有する飛行場と格納庫などの軍事施設が出現して、地域が大きく変貌したことはいうまでもない。住民からみてこうした無秩序な破壊行為も占領者にとっては「我が軍略ノ遂行上並ビニ日本ノ侵略力破壊及日本帝国ヲ統轄スル軍閥ノ破滅上必要」（ニミッツ布告⁽⁵⁾）という大義が立てられていた。

3 米軍基地建設

米軍による嘉手納飛行場の拡張工事や普天間飛行場の新設は、日本本土決戦に向けた前線補給基地のためであった。しかし6月23日組織的な沖縄戦が終結したのに続いて、8月15日、日本の降伏が決まると基地建設は当面必要でなかったはずである。事実、その後米国政府は沖縄に対する特別な政策は立てていなかったようである。しかし、1949年のソ連によるベルリン封鎖、北欧における共産主義の拡大、中華人民共和国の成立、1950年の朝鮮戦争の勃発などで事態は急変した。冷戦構造のはじまりである。1949年秋には、沖縄における軍事基地建設にむけて米国政府は動き出したのである⁽⁶⁾。

沖縄における米軍基地の建設時期をみることにしよう。『沖縄の米軍基地』（沖縄県総務部、昭和58年）に掲載された48米軍基地のほとんどは、1945年の上陸と同時に旧日本軍の基地を引き継

いだものか、あるいはそれ以降占領を継続しながら1950年代に基地として使用を開始したものが多い（全体の37.50%）。

もう一つ重要な特徴は、軍事基地用地に占める民有地の比率が高いことである。因みに軍用地に占める国・県有地の占有率の高い基地からみると、北部訓練場（83,960千㎡）99.7%、伊江島補助飛行場（8,014千㎡）25.2%、読谷補助飛行場（1,913千㎡）87.7%、那覇サービスセンター（5千㎡）100.0%、津堅島訓練場（24千㎡）100.0%、赤尾嶼射爆撃訓練場（41千㎡）100.0%、天願栈橋（32千㎡）34.4%、キャンプ・シュワブ（20,243千㎡）10.2%、金武ブルー・ビーチ訓練場（416千㎡）19.7%、那覇港湾施設（416千㎡）17.7%となっているが、残りの基地の場合、その比率は1桁台である（数字は昭和58年現在）。そのことは民有地を追われた米軍基地従業員と軍用地主（いずれも後述）の増加を意味する。たとえば嘉手納町と沖縄市が大部分を占める嘉手納飛行場をみると、両自治体で4,573人の基地従業員（昭和56年現在）、2,161人の軍用地主（前掲資料）となっている。

基地建設は土建業を活性化させた。沖縄における基地建設には軍事施設の整備と、副次的にはそれによる沖縄の経済復興という目的が込められていたようである。したがって建設事業の内容は軍事施設だけでなく、住民が共用できる道路・電気通信・港湾などが含まれていた。さらに注目すべきは、「ドルの二重使用」政策である。つまり敗戦国日本の復興もアメリカの任務という観点から「可能な限り沖縄の米占領軍は予算を日本の市場で使う⁽⁷⁾」という方針がとられた。

この政策転換で1950年に入り建設業が活発になると、アメリカ（モリソン・クヌードセン、ビンネル、国際建設、ピーターソン建設など）、フィリピン（ユーキンテン社など）、日本（大林組、鹿島建設、竹中工務店、清水建設、大成建設、銭高組など）が参入して競争したが、ほとんどの事業は日本業者が落札することとなり、1950年末頃になると前二者は沖縄から撤退したようである⁽⁸⁾。

沖縄側からは国場組や大城組が参入した。国場組を例にとると⁽⁹⁾、同社はすでに戦前から公共工事を中心にした県内では中心的な建設業者に成長していたが、戦後米軍工事との関連で急成長をとげた。『国場組社史－創立50年史－⁽¹⁰⁾』によると、1949年米軍発注の知花橋架設工事を手始めとして、1955年12月までに請け負った主要工事のうち68%が米軍関係である。

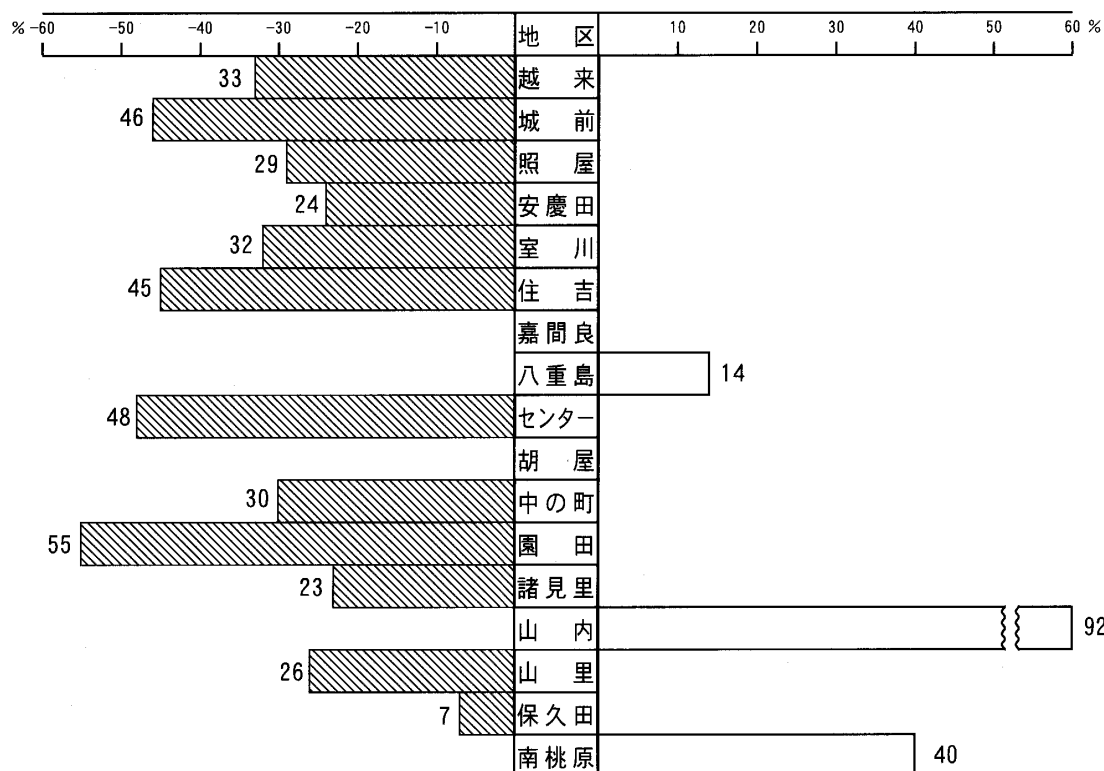
こうして1950年代は冷戦構造による戦後秩序の構築で軍事基地建設のラッシュとなり、「軍工事ブーム⁽¹¹⁾」をつくりだし絶頂期には約5万人を超える基地労働者を生みだすことになった。当時は労働法も整備されず、また未熟練工を多く抱えた供給過剰な状況下で劣悪な労働条件を強いられ、労働争議も多発した（後述）。この状況は農業中心の戦前期に比べると雇用形態の大変動であり、先進諸国とは異なるものの、発展段階からいえばこれは沖縄が初期的ながら工業化段階に入ったことを意味しよう。

4 戦後の都市化

戦後の米軍占領によって越来村（コザ市の前身）の場合だと約半分の耕地が接収され、1953年現在、耕地一反歩（約991.7㎡）未満の農家が全農家の89.4%を占めた⁽¹²⁾。農業所得だけでは生活が維持できず、基地関連の生活を余儀なくされた。他方、沖縄本島周辺離島、久米島、先島（宮古群島および八重山群島）の貧農、零細農、失業者は職を求めて那覇市やコザ市を中心とした沖縄本島中南部に流入した。民間雇用が限られている中、そのほとんどは米軍基地関連の職に就いていたとみられる。その結果、1950年頃から中南部の都市とくに那覇市では爆発的な人口集中化がみられた。

コザ市では1950年の人口18,431人が55年には35,283人へと増加し、この5年間の急増は注目されるが、60年には45,383人と10年間で約2.5倍となり、73年には69,555人に増加して23年間で約3.8倍となる⁽¹³⁾。その後は本土復帰（1972年）にともなう基地労働者の大量解雇と都市成長に特有なインナー・エリア問題が加わって総人口は漸次減少していく。因みに1973年の絶頂期を100とすれば、80年89、85年88、90年85、95年83、2000年81と確実に減少している（コザ市・美里村合併は1974年4月1日）。

図1 市人口ピーク時からみた地区別人口減少（増加）率
(1973年対2002年)



地区（自治会）別の人口動態をみることにする。美里村との合併直前のコザ市には17の地区があるが、その発展過程はそれぞれ多少異なる。米軍人・軍属を主客とする商業地区もあれば市民の住宅地区として発展した地区もある。旧集落が核をなしている点では共通しているものの（その場合、それぞれ地元出身者による郷友会を組織している）、旧来からの地元住民の勢力が優勢なところ、各地域出身者の混住化がかなり進んでいるところなどさまざまである。何より狭い市域ながら各地区は形成の時間的ずれがある。図1はコザ市全人口のピーク時（1973年）を基準として2002年現在の人口動態を示す。一部（山内、南桃原）を除いて多い地区では半数前後の落ち込みがみられる。とりわけ図中上部の越来・城前・照屋・安慶田・室川・住吉・センターの各区は米軍基地建設を契機として発展したところであり、コザ十字路、センター通りは衰退が著しい（人口増加地区は宅地として土地利用が進んでいる）。

図2 コザ市地区別人口ピーク時期

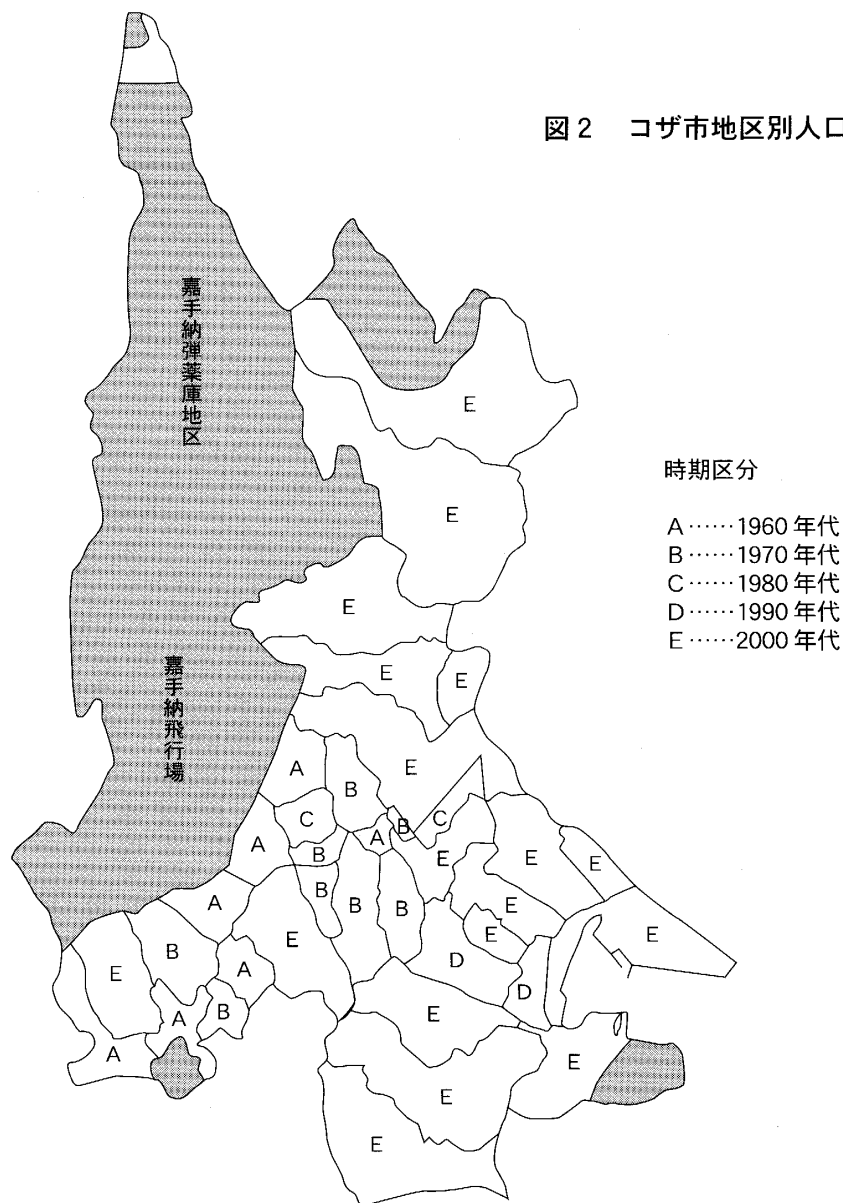


図2は旧美里村と旧コザ市を合わせた現在の沖縄市全体を含めたもので、人口のピーク時期が地区によってずれていくことを示す。旧コザ市に集中しているA・B地区などは、1960年代の終わり頃から70年代はじめにかけて慢性的な人口減に転じている。他方、旧美里村の区域は2002年現在も人口が増加している（記号E）ことからすれば、人口の郊外化が進行中といえる。コザ十字路を中心とした越来・吉原・城前・照屋・安慶田・宮里（十字路周辺）の衰退振りは、1950年後半から60年代にかけての活気と比べるとあまりにも対照的である。旧コザ市域が1973年（つまり本土復帰の翌年）以降人口減少が続いていることからみると、現在の沖縄市の中でこの地域はほとんどインナー・エリア問題（都心部周辺の衰退現象）を起こしているといえるが、いま述べた地域（図2ではA記号）はその問題が一段と進行したところである。幾つかの事例を地区別にみると、その典型例の一つはセンター地区に求められる。この地区は敗戦後、社会的経済的混乱状況下で職を求めてきた基地周辺に群がる人びとの救済策として整備されたが、米軍人・軍属と沖縄住民の接点をなす占領初期の代表的地区といえる。基地依存しか残された生活手段はないことを認識していた当時の越来村長らは、米軍とかけあい、占領地を開放させるとともに米軍への要請行動の一環として市民大会を開き、軍人・軍属を顧客とする商業地区を1950年に開設させた⁽¹⁴⁾。その結果、同区にセンター通りが開通し、米人相手の質屋、衣料品店、時計店、宝石店、土産品店、飲食店、遊技場などが立ち並び、旧コザ市随一の繁華街を形成したが、この地区は1969年人口ピーク（6,156人）を迎えた後は次年度から漸次人口減となり、2002年度にはピーク時の約半分となる。この通りはその後数奇な運命をたどることになる（後述）。

末吉区（そして嘉間良区）は室川区の一部であったが、越来村が軍道（24号線）で分断されたため、1959年に分離独立した。ここはコザ市発祥の地ともいえるところで、終戦後の一時期ではあったが、収容所、警察、裁判所、孤児院、郵便局などの公共機関、映画館その他の娯楽施設が置かれ都心部を形成した⁽¹⁵⁾。しかし社会混乱が徐々に回復し、都市計画がスタートし公共機関や商業地域が胡屋方面に移動すると、1970年をピークに（2,983人）人口はその後減少し続ける。

中の町区の地籍は旧字上地で、ここはもともと農業村であった。米軍上陸後住民立ち入り禁止になっていたが、1952年から53年にかけて開放され、胡屋十字路を中心に都市計画が実施されてその一環として付近一帯の開発が進むと、各地からの流入人口の急増によって1953年新地区「中の町」が誕生した⁽¹⁶⁾（他の場合と同様、旧集落は外部からの流入人口で市街化し、新しい自治区として独立すると、旧字民は地元民の団体郷友会を組織していく。後述）。中の町区は軍道20号線をはさんでセンター（または中央）区に面しており、沖縄の日本復帰（1972年）前まで軍人・軍属相手の商業が栄えており、今も唯一その痕跡が街路沿いにみられる。米人相手の公認飲食店「Aサイン」（AはApproved [for US Forces] の頭文字）が多いセンター区と比較して、この区は軍道20号線（現空港通り）沿いを除いて主として地元民を相手とする社交街として発展してきたが、1963年頃から人口が急増し（因みに1960年と64年の間に2倍増）、1969年（6,818人）をピークに減少に転じている。

図2で示されたA・B地区は、ほぼ同様な経過をたどっており、日本復帰、米軍基地の経済効果

の低下、インナー・エリア問題が重なって全体として衰退している。その指標の一つは、高齢化と貧困化である。たとえば図2の地区と生活被保護率は大部分重なる。その被保護率(%)の極端に高い地区を抜き出すと、平成16年現在、園田(69.7)、住吉(66.6)、室川(62.9)、照屋(53.4)、センター(45.5)、嘉間良(36.1)などとなっている⁽¹⁷⁾。終戦後、職を求めて各地から流入してきた人びとは高齢化し、貧困状況に置かれているとみられる。

他方、人口急増が社会増を中心としていることからわかるように、都市人口の実態は出身地、職業などの社会背景の異なる人びとの集合体である。1970年調査⁽¹⁸⁾によると、市人口67,612人のうち、地元(コザ市およびその前身)出身者は24,611人(36.4%、以下同様)に過ぎない。残りを出身地の多い順位みると、北谷町43,58人(6.5)、那覇市3,959人(5.9)、本部町3,072人(4.5)、美里村2,834人(4.2)、名護市2,655人(3.9)、宮古群島2,527人(3.7)、嘉手納町2,377人(3.5)となっている。嘉手納飛行場や嘉手納弾薬庫など軍用地として隣接する土地を接收された北谷町、美里村、嘉手納町などの出身者が多い点に注目する必要がある。

各地からコザ市へ向けた人口集中化現象は都市計画に先立ったため、この地域の土地利用、住宅、道路、交通、求職情報は混乱した。公的サービス機関の未発達のもとで頼れるのは、地縁・血縁によるインフォーマルなコネクションである。基地周辺の農村、沖縄本島の周辺離島、久米島、先島の人びとは、このインフォーマルなルートをたどって先着者が後続者のパトロン役になるというように、連鎖的に移住人口が増加した。移住前の情報、移住後の就職、居住にいたるまで先着者に多くを頼るというケースがみられた。公的機関や公的扶助制度が未整備の中、頼れるのは移住者同士の地縁・血縁関係というわけである。これをベースとして都市移住者間に郷友会が結成されていくことになる。

1970年以降、沖縄国際大学都市社会学ゼミを中心に沖縄市各地区(自治会)における郷友会の実態を調べているが⁽¹⁹⁾、各地区における郷友会は以下のとおりである。多良間・押川・伊是名・嘉間良・中部備瀬・森根・南洋・久米島・辺名地(以上嘉間良区)、倉敷・奄美・瀬戸内・実久村・西阿室・本部・嘉間良・糸満・泡瀬(以上住吉区)、上地・具志堅・垣花・本部・久得・泡瀬・我喜屋・久米島・中村渠・瀬底(以上中の町区)、諸見里・平安座・瀬名城・本部・具志堅・宜野座・大工廻(以上諸見里区)、比嘉・下勢頭・山内(以上山内区)、徳之泉山・宜野座・本部・平安座・下勢頭・上地・屋慶名・伊豆味(以上山里区)、泡瀬・新川・北浜・宜名真・平安座・長間・具志川村大浜・座間味・津堅・倉敷・石垣・東村・平良市・石垣市・伊良部・勝連・北谷・糸満・伊是名(以上古謝・東桃原・泡瀬1~3区)、泡瀬・宮城島・久松・宮里・本部・黒島(以上宮里区)、読谷・津堅・宮城島(以上照屋区)、泡瀬・宮城島・久米島・高原(以上高原区)、平良市・安仁屋・(以上大里区)、森根・御殿敷(以上園田区)、内原・倉敷・伊是名・森根・宜野座・伊良部(以上美里区)、本部・泡瀬・国頭・糸満・宮古・読谷(以上室川区)などが上げられている。調査は無作為サンプルによる面接調査にもとづくが、すべての郷友会が網羅されているとは思われない。しかし限られた調査結果ではあるが、沖縄都市の生態、つまり人的環境は異なる言語文化を背景にした地縁・血縁という地と血に代表されるいわば「エスニック」の集合

体という状況を呈している（沖縄の地域、集落＝シマあるいは島嶼の間における言語的特質＝方言についてはここでは触れないが、イントネーション、発音、語彙を含め大小さまざまなヴァリエーションがアイデンティティ形成に一役買っていることを指摘しておく）。

注目されるのは地元自治区内での地元住民による郷友会である。旧集落では多くの場合、共有財産（山林・原野・畑・宅地・雑種地＝拝所など・墓地・里道・池沼など）を有しており、これが軍用地に利用されているため地料＝軍用地料の受け皿と管理者が必要である。中の町で組織する上地郷友会の場合、このような共有地が約12,491.3㎡ある。そのうち、約4,653.8㎡が米軍用地、約2,141.4㎡が賃貸地である。この共有財産の管理や賃貸料は旧字民の組織する上地郷友会（会員）に属する⁽²⁰⁾。行政上の地区（自治会）とその中での郷友会の併存という自治組織の二重構造は沖縄都市の特徴をなす⁽²¹⁾。

5 都市空間

（1）基地「城下町」の出現

沖縄本島中部に位置し、北は読谷村から南は浦添市に至る西海岸は米軍基地が密集している。その中でも中核をなす嘉手納飛行場（嘉手納町、空軍）と普天間飛行場（宜野湾市、海兵隊）の間は特殊な都市景観をなし、沖縄の米軍基地の実態を集約しているといえそうである（図3）。

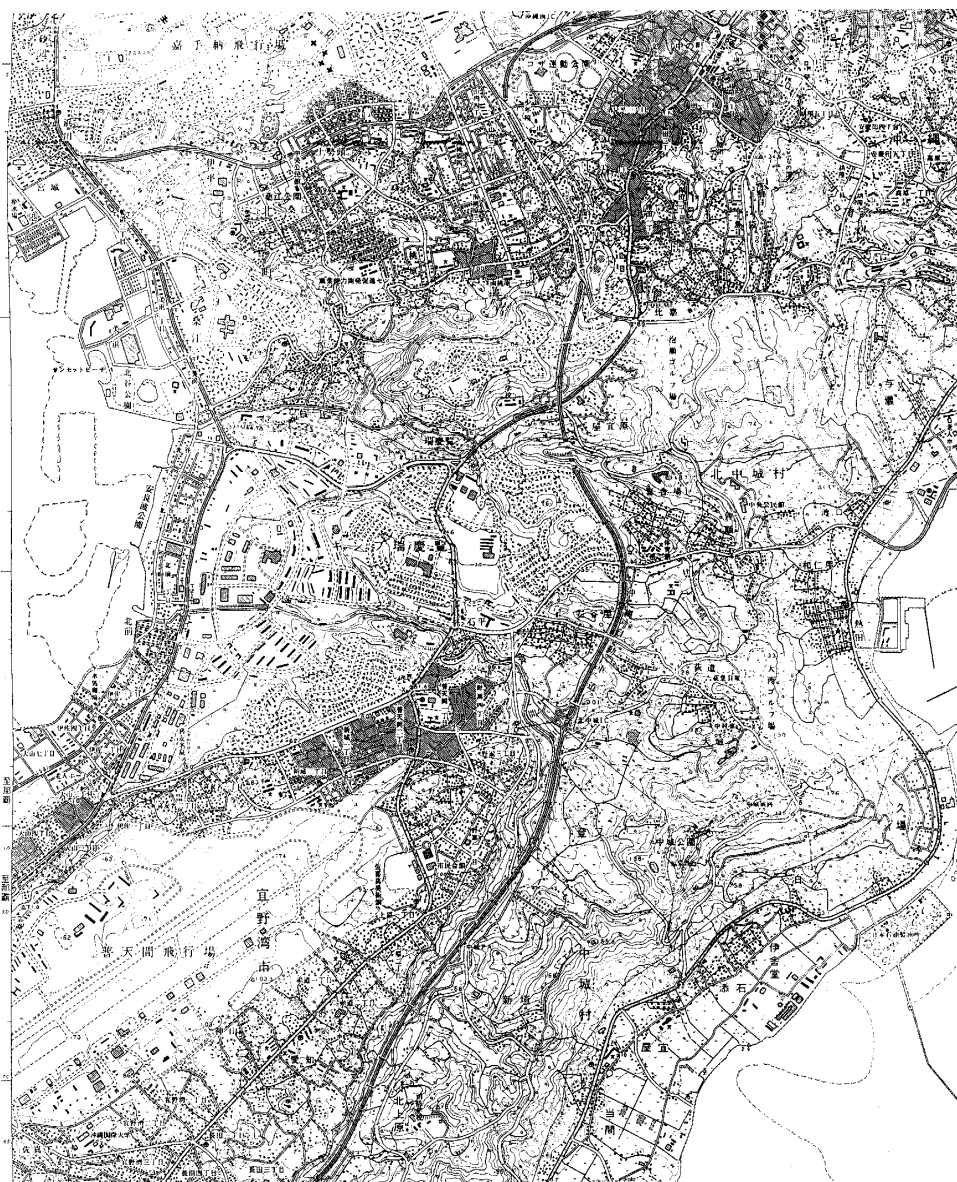
まず景観からみよう。北側に位置する嘉手納飛行場敷地内には、3,650mの滑走路二本と軍用機離発着のための軍事関連施設、兵舎、住宅、管理事務所、小中学校、教会、劇場、銀行、消防署、診療所、郵便局、クラブ、PX（Post Exchange）、保育所、図書館など軍事施設と軍人・軍属の生活施設が集中して、キャンプ自体がほぼ完結的なコミュニティをなしている⁽²²⁾。嘉手納飛行場の南端県道23号線を挟んで、その南側に独立した施設キャンプ桑江がある。ここには大規模医療施設海軍病院、PX、家族住宅、下士官宿舎、青少年センター、教会、自動車修理工場、倉庫、事務所、野球場、球技用コート、ゴルフ場などやPXの統轄事務所もある。海軍、海兵隊、空軍共用の宿舎、事務所、病院施設も併設されている。キャンプ桑江南端に隣接し、南側の普天間飛行場との間に位置するキャンプ瑞慶覧（昭和47年にキャンプ・フォスターと統合）は、沖縄の米軍基地を統轄するコンプレックス（複合施設）となっている。面積（6,426千㎡）は嘉手納飛行場（19,950千㎡）に次ぎ、普天間飛行場（4,805千㎡）より広いが、両飛行場の滑走路分を除くとキャンプ桑江の規模の大きさが明かとなろう。基地内には司令部、中央通信部、病院、消防署、家族住宅、小中高、体育館、銀行、郵便局、劇場、教会、食堂、販売店、ボーリング場、将校等宿舎、各種競技場などがあり、平成14年現在、日本人従業員も2,160人と日本復帰後最大である（なお同年嘉手納飛行場は2,660人、普天間飛行場は212人の日本人従業員を抱えている⁽²³⁾）。

一連の米軍基地群の南側に位置する普天間飛行場は、平成8年に日米間で全面返還が合意されたが、代替施設の県内移設（沖縄本島北部の名護市辺野古沖）をめぐる地元住民の根強い反対

運動が展開されており、平成17年現在、まだ返還されていない。規模は縮小されているものの、現在も大隊司令部、管理事務所、将校クラブ、ボーリング場、将校宿舎、教会、食堂などが設置されている。

以上の基地概要を簡単に要約すると、各キャンプはフェンスで囲まれ、完結的なコミュニティを形成していること、なかでもキャンプ瑞慶覧は独自のコミュニティを形成しつつ隣接するキャンプを統轄する一大コミュニティをなしているということなどである。しかも各キャンプを城にたとえると、城内の飛行場、司令部、将校等宿舎、家族住宅、ゴルフ場などの娯楽施設の配置は見事なまでに近世城下町の町割りの状況を呈している。各キャンプは金網フェンスの市壁に囲まれた都市コミュニティであり、図3はそれらが集合して一大都市を構成していることを示す。

図3 嘉手納飛行場・キャンプ桑江・キャンプ瑞慶覧・普天間飛行場のコミュニティと「基地の町」
(沖縄市・嘉手納町・北谷町・宜野湾市・北中城村)の配置(国土地理院、1999年)



他方、市壁（フェンス）外の沖縄住民は、「城主」（米軍）の意図とは別に変則的な（対立と依存という背反的な）関係を保って都市を形成していった。米軍基地を中心に都市が形成され、不均衡な依存関係とはいえ両者が不可分になっているという意味では、城下町という概念も適用できよう（このことは嘉手納飛行場とその周辺集落、普天間飛行場とその周辺集落の配置と関係にみられる）。もちろんこの城下町は、近世日本の城下町における城主（領主）と町との関係とは（対立を含んでいるという点で）異なるという意味で変則的である。後者の場合、傘下の商工業の育成は城主の統治力維持にかかわる重要な政策であったが、前者の場合、それは副次的なものであった⁽²⁴⁾。しかし都市計画に決定的な影響をおよぼしたのは軍用道路であり、その沿線に民間の商店、映画館、飲食店その他の娯楽施設が立ち並び、軍作業員やその他の流入者が密集した。沖縄本島の西海岸を南北に縦断する軍道1号線（現国道58号線）、嘉手納飛行場（第2ゲート）とコザ市を結ぶゲート通り（または空港通り）の20号線（現県道20号線）、沖縄本島東部と嘉手納飛行場を結ぶ13号線（現国道329号線）、コザ市の中央通り（胡屋大通り）となった24号線（現国道330号線）、1号線から北谷村（現北谷町）そして越來村南部を通り島袋十字路（5号線と24号線の交差点）に至る政府道24号線（現県道24号線）は米軍基地を起点とし、あるいはキャンプ間の連絡網をなす幹線であるが、それらは同時に都市計画の座標軸ともなった。その典型を軍道13号線と24号線の交差点コザ十字路、さらに軍道20号線と24号線交差点胡屋十字路にみることができる（図10参照）。たとえば大山朝常市長は就任後初の施政方針（1958年11月）で都市計画に触れ「軍用道路5号線、20号線、13号線を都市計画の幹線となし都市計画の全域に亘り街路網を確定し、これを都市計画の根幹となす」と述べている⁽²⁵⁾。

（2）数奇な運命をたどった二つの街路　ーセンター通りとゲート通りー

コザ市は別称「基地の町」といわれ、米軍基地と不可分に発展してきた。軍事基地を起点とした都市計画の具体例を八重島地区とセンター区にみることができる。市民の雇用、市財政、商業による地域振興で米軍基地に依存せざるを得ないことを見通したコザ市当局は、1950年米軍の協力のもとにビジネスセンターと称する商業地区を建設する計画を立て、運動を展開した⁽²⁶⁾。「琉米親善」のフレーズのもとに、米人を顧客として商業を活性化させようという計画である。こうして嘉手納基地に隣接して誕生したのが現在の八重島区とセンター区である。八重島区を含む都市計画は当初から米人顧客を想定して立てられたもので、基地からの出入り口は当時としては豪華な構えであった。それは八重島中通りへと続き、1960年には舗装と側溝工事がなされ、両側にはバー・キャバレーなどの飲食店が立ち並んで軍人が出入りする華やかな遊興街であったが、今は見る影もなくさびれた古い建物だけが残し、ゴーストタウン化している。ただこの地区のはずれに高層アパートが建てられたことで、地区人口は1997年以降増加している。

「基地の町」を写し続けてきた鏡として注目されるのは、八重島区とセンター区（中央区）そしてコザ市の中心部を結ぶセンター通り（現パークアベニュー）である。センター区の開発は八

重島区とほぼ同時であるが、1951年に八重島区から分離独立した。他の地区が旧集落を核にして発展したのに対して、センター区は流入民を母体にしてできたニュータウンである。センター通りは軍道24号線に直結し、区内を横断する「病院通り」によって軍道20号線（ゲート通り、現空港通り）と連結してコザ市の中心商業地区を形成した（図4～6参照）。

ところでこの地区は基地の変遷と運命をともにしており、1950年代から60年代前半まで全盛期を迎え、1972年の沖縄の日本復帰以降は大きく様変わりした。時代状況に合わせて街路樹も最初は柳、次にトックリ椰子、そして復帰後はホルトの木など地元産を中心に植え替えている。建物の建て替えもスピードが速い。1950年頃の開発当初は木造瓦葺きが中心をなし、その後コンクリート造りが取って替わる。とくに日本復帰後は基地経済からの脱却をキャッチフレーズに、センター通りは観光遊歩を想定した回廊式のアーケード造りへと衣替えした。この都市景観の変遷はそのままコザ市の歴史を反映しているともいえる。

先述のとおり、センター通りが計画されたのは1950年であり、当時としては比較的広い幅員の街路が開通し、両側には主として米人を相手とする瓦葺きの商店が並んだ。この通りは交通量の多い24号線に接続し入り口には二重アーチの門が立てられ、商業地区としての雰囲気がつくりだされた。1957年には道路が舗装され⁽²⁷⁾、1961年に柳の街路樹が植えられる⁽²⁸⁾と町は一応落ち着きをみせ、観光地としての態勢が整ったといえる。

センター区を含め「基地の町」を悩ませたのが米軍人・軍属の立入禁止（オフリミッツ）と飲食業者に対する許可制（Aサイン）である。この許可制は風俗業者に向けた衛生と風紀粛正のために米軍がとった措置であるが、この認可を受けるために業者は多額の出資を強いられた。またオフリミッツは衛生、風紀上の問題、治安維持の名目で米軍側から発せられたが、これは地域住民に対する経済制裁の側面もあったため、関係業者は政治問題には敏感となった。とりわけ1954年8月1日付けでセンター区に発せられたオフリミッツは1959年3月4日まで及び、その間失職する者も多く、区ではオフリミッツ対策協議会を結成して米軍当局へ解禁の折衝を行っている⁽²⁹⁾。

「基地の町」の宿命を決定的にしたのは沖縄の日本復帰である。戦後27年間におよぶ占領期と復帰後とは、政治・経済・社会など軍事面以外での基地と地域との関係に大きな変化をもたらした。たとえば復帰前であれば、反基地闘争のターゲットは米軍であり米政府であったため、目標は明確であった。復帰後は日本政府が加わったため、目標が絞りにくく政治動員も分散する傾向がみられる。基地の経済効果も大きく変わった。軍事利用のため接收された軍用地料の地域経済に占める比重は大きく、しかも増加傾向にあるが、基地周辺地域の商業を中心とした基地依存度は大きく変化したとみてよい。この変化を大きく映し出しているのが、先述のとおりパークアベニューと空港通りである。沖縄市（コザ市と美里村が昭和49年4月1日合併）は基地依存経済からの脱却を目指し昭和59年8月センター通りを改修して「買い物公園アーケード通り」を企画し、昭和62年にパークアベニューとして開通し現在にいたっているが、現状は厳しく再開発は避けられそうにない。

図5～6、図8～9は（株）ゼンリン製作の住宅地図（1977年版⁽³⁰⁾）と実際の調査（2004年）

をもとにセンター通りとゲート通りの町並みの変遷を示したものである（休は休業）。1977年版の町並みは1970年代前半のものであり、日本復帰前の様子がある程度とどめているとみてよい。まずセンター通りからみよう。約27年間の差異は明かである。復帰前とりわけベトナム戦争前後は通りの両側のヤシ並木に並行して「Aサイン」バーが幅をきかせ、米兵の出入りも多かった。1970年代前半もバー・クラブなどの飲食店が主流となっているのに、2004年になるとその傾向はみられず、しかも飲食店に代わるものもなく特色がみられない。何よりも休廃業に追い込まれた空屋が目立ち、全体として衰退現象がみられる。同様な傾向はゲート通りにもみられるが、前者と違いここではインド人経営の衣料品店が主流を占め、以前より増加しているようである（後述）。

図4 現在のパークアベニュー



図5 1977年センター通り町並みとその後の営業期間

〈注〉営業期間区分

- ①…26年
- ②…20年
- ③…10年
- ④…9年以下

- ・ディスコバパジョー④
- ・空 家
- ・フレンド酒場④
- ・BAR サンフラワー④
- ・キャバレー HAWA④
- ・あいこ美容室④
- ・センター遊技場④
- ・クラブ SOUTH LAND④
- ・DOOL HOUSE B. C. ④
- ・クラブ LUCKY④
- ・クラブ ホワイトシルバー④
- ・ブティック ハイロー④
- ・クラブ NEW YORK④
- ・クラブ SHOW BOAT④
- ・あじさい④
- ・クラブ ニュースター④
- ・スナック ルール④
- ・德里洋裁店④
- ・クラブ UENOS④
- ・空 家
- ・クラブ リッキー③
- ・ニューヨークレストラン①
- ・クラブ PARIS
- ・クラブ DRBIT④
- ・DERYSテーラー④
- ・前川時計店④
- ・クラブレストラン・タイガー④
- ・パルム遊技場④
- ・クラブ MOOM LIGHT③
- ・クラブ 7セブン④
- ・クラブ OASIS④
- ・DIVIS④
- ・ビクトリー写真館④
- ・クラブ GOLDEN STAR④
- ・上間製靴店④
- ・喫茶店④
- ・ALOH OPTICAL④
- ・ビート ブティック①
- ・ギフトセンター④
- ・空 家
- ・ワールドゲームセンター④
- ・我喜屋薬房④
- ・LRYYSテーラー③
- ・伊礼商店④
- ・普天間ミュージック③
- ・おもちゃ店宮里④
- ・折吉中部支店④
- ・メイコーめがね④
- ・たじま屋①
- ・おしゃれの店ヒガ④
- ・スナックブルボン④
- ・アサヒカメラ店④
- ・比嘉衣料品店④
- ・座間味時計店③
- ・識名洋服店④
- ・福丸洋服店①
- ・伊良波時計店①
- ・丸広時計店③
- ・KINJO SHOSE MOP③
- ・ともやす時計店①
- ・東京テーラー④
- ・大宝時計店④
- ・クラブ PERPL④
- ・加納人形店①
- ・純喫茶ベニス④
- ・A&Wゴヤ店④

セ
ン
タ
ー
通
り
(
現
バ
ー
ク
ア
ベ
ニ
ュ
ー
)

- ・スナックエンジェル④
- ・BAR US④
- ・空 家
- ・川上ストア①
- ・キャバレー キスミー④
- ・BCピンボール④
- ・旅館クイン④
- ・メキシコ料理チャリー①
- ・クラブ NORMAN④
- ・スナック ロン④
- ・クラブ MICKY③
- ・空 家
- ・キャバレー アロハ④
- ・クラブ BC NIGHT④
- ・クラブ アポロ④
- ・クラブ ルイ16世④
- ・クラブ CANNON③
- ・クラブ アシベ④
- ・ピーターズゴルフ洋品店④
- ・クラブ JATIN④
- ・MAY FAIR④
- ・クラブ コメット④
- ・クラブ MEMORY③
- ・クラブ こくさい③
- ・TAMAHASHI④
- ・CRAZY STREET①
- ・クラブ マーメイド①
- ・クラブ ENTRAI①
- ・空 家
- ・伊波時計店④
- ・ブティック①
- ・スナック テネシー④
- ・クラブ 守礼之舞④
- ・OKおみやげ店④
- ・ディズニー刺しゅう④
- ・クラブ ORION③
- ・ワンウェイ洋服店③
- ・プリンステーラー④
- ・SACHI-GIFTSHOP③
- ・POPEYE③
- ・クラブ チャイナ④
- ・ホティヤ③
- ・東宝石店①
- ・当真時計店④
- ・空 家
- ・一本堂①
- ・東時計店④
- ・アイスクリーム④
- ・ロンドンブティック④
- ・ピクチャーファッションズ③
- ・センタービリヤード④
- ・崎原刺しゅう店④
- ・松田時計店④
- ・クラブ④
- ・PAWN MARUHIRA④
- ・KOTOBUKI STORE④
- ・WESTERN④
- ・上原時計店③
- ・照屋楽器店①
- ・比嘉靴店④
- ・トーマカメラ④
- ・NHストア④
- ・天願時計店④
- ・スナック 真樹
- ・EI AZUMA時計店④
- ・軽食マキバ④
- ・ライトンギフト④
- ・BCスポーツ①
- ・キングテーラー④

国道330号

図6 2004年パークアベニュー町並み

- ・WOODS (麻雀クラブ)
- ・GUINNESS ON TAP (休)
- ・THE MORRI CANS (休)
- ・スペース・ミュージック (レコード、休)
- ・ZEST (土産品)
- ・ザアウトレット (衣)
- ・空 家
- ・衣料品店
- ・マッサージ
- ・仲地修瑛ギャラリー
- ・KENZO-cafe
- ・アジアエステ (美容)
- ・空 家
- ・空 家
- ・HI-FIVE (バスケットボール店)
- ・NEW YORK RESTAURANT
- ・愛ランド (衣)
- ・くすり (休)
- ・Time Cosmetic (休)
- ・Sushi&Soup (食堂)
- ・クラブ
- ・AMMO BOX (衣料、みやげ)
- ・空 家
- ・Fashion Arai (休)
- ・Poupoule (靴、休)
- ・College Annyes (婦人服)
- ・Johnny (みやげ)
- ・Okinawa Market (みやげ)
- ・美容室
- ・ヴィジョン・ラーニング・インスティテュート (塾)
- ・インターネットCyber Room
- ・Cafe
- ・歯科医
- ・Beat Boutique
- ・GAY LORD (舶来品店)
- ・空 家
- ・ゆゆや (休)
- ・Silver shop ティーティー (宝飾)
- ・衣料品店
- ・御万人鉄道 (展示)
- ・BC宝飾 (休)
- ・ウェーネレ体操室
- ・すばやー (そば屋)
- ・Cafe
- ・大衆食堂 次男
- ・宝石ポッポー
- ・ZAMAMI時計店
- ・イサリ (Music School)
- ・AVENUE (ライブ)
- ・空 家
- ・SAHARA (ジーンズ)
- ・Hard Rock (クラブ)
- ・いはら時計店
- ・Time Box (空)
- ・金城靴店
- ・ともやす時計店
- ・空 家
- ・居酒屋慎之介
- ・加納人形
- ・共立クリーニング (休)
- ・プリマスタジオ (休)
- ・空 家

パ
ー
ク
ア
ベ
ニ
ュ
ー

- ・Holiday (クラブ)
- ・Hair Alelier Verde (美容室)
- ・川上ストア
- ・Cotton Club (Pach Work Club)
- ・チャリー多幸寿 (レストラン)
- ・Made Mui Selle (婦人服)
- ・Club Heart Beat
- ・焼肉精龍
- ・愛光堂 (宝石)
- ・ファースト・メディカル (会社)
- ・Asian Flavor (民芸品)
- ・空 家
- ・White River (美容室)
- ・BAR
- ・Jeans shop (休)
- ・La Soeur
- ・Total Pro
- ・Club Den-inn
- ・Club Memory
- ・空 家
- ・空 家
- ・虹の家 (手芸店)
- ・玉橋刺しゅう
- ・クレージーストア (刺しゅう)
- ・Show Club Mermaid
- ・Central (休)
- ・空 家
- ・Madonna
- ・Club Tennessee
- ・CAORIYA (香水)
- ・Honey Bee (休)
- ・Show Club (休)
- ・Holy Garden
- ・空 家
- ・Jeans World
- ・刺しゅう店
- ・コザ食堂
- ・ミュージック・コーポレーション (事務所)
- ・東宝石店
- ・Hobby 7 shop (土産品)
- ・BAR
- ・一本堂 (土産品)
- ・精光堂 (宝石、貴金属)
- ・インド屋 (衣料品)
- ・バプテスト教会
- ・宝石
- ・カフェ
- ・空 家
- ・美容整形
- ・ウエハラオーディオ (電化製品、休)
- ・照屋楽器店
- ・譜久原時計店
- ・ダンスコミュニティ
- ・IMPACT (ショービジネス)
- ・Blanka (美容室)
- ・陽陽YOYO (婦人衣料)
- ・チャンブル (スナック)
- ・夢幻 (スナック)
- ・チャイナドレス店
- ・ギフトshop
- ・ペイシー (居酒屋)
- ・B. C. Sports (スポーツ着)
- ・全装 (LADY'S FASION)

国道330号

各商店の動向にも注目したい。図5は先述の住宅地図に現れたセンター通りの商店とその後の各商店の消長を示したものである。各商店に付された記号①はその後26年間、②は20年間、③は10年間続いた店、④は開業して10年以内に消滅した店を示す。①は26（11.6%以下同様）、②5（3.9）、③13（10.2）、④95（74.8）となって圧倒的多数は10年と持ちこたえず、それだけ厳しい営業状況がうかがわれる。起点を1988年（つまり同年度版に記録された商店を出発点とする）として2004年度までの変化をみても同様な傾向がみられる。2004年までの約16年間続いた店は25（17.7）、1998年までの10年間28（19.9）、10年未満88（62.4）となっている。同様に1998を起点とした場合、2004年度までの6年間続いた店45（44.1）、6年未満57（55.9）である。約5年間で半数以上の店が入れ替わるという不安定な状況である（図5）。

図7 現在の空港通り



図 8 1977年空港通り町並みとその後の営業期間



図9 2004年空港通り町並み



ゲート通りもほぼ同様な傾向を示す（図8と図9）。①9（7.3）、②10（8.1）、③7（5.7）、④97（78.2）という状況である。1988年を起点とした場合、16年間続いた店31（25.4）、10年間28（23.0）、10年未満63（51.6）、1998年を起点とした場合、2004年までの6年間続いた店45（44.1）、6年未満57（55.9）などとなっている。ゲート通りの特色は、インド人経営の店舗が多く⁽³¹⁾、そのほとんどは衣料品店（テーラーを含む）で増加傾向にさえある（図7参照）。

米軍基地とともに発展してきた「基地の町」は、基地機能、日米関係、さらに基地・沖縄関係を反映して営業内容や町並みさえ変えてきた。それは米軍人・軍属を主客とした町づくりの戦略であったが、その主客が不確定要素を有するだけ経営も厳しく、それからの脱却を模索しながらもまだ成功していない。

（3）コザ十字路 ―本町通りの記憶―

2005年現在のコザ十字路の一角に立ち、空地、老朽店舗、色あせた古看板、壁板の一部剥がれた廃家、シャッターを降ろした休業店、まばらな人影、空車同然の乗り合いバスをみると、1950年代後半から60年代にかけてのこの界限を記憶している人にとっては衝撃となろう。さらに十字路一角にある銀天街に足を一步踏み入るとシャッターを降ろした店舗が軒を並べ、左右に走る薄暗い狭い路地に入ると人気はなく、廃業店だけが左右に並び異様な雰囲気醸し出している。街灯もなく、上空からの光を遮る灰色のアーケードのせいで暗さが一層つのる。この場所を十字路市場として、あるいは本町通り、または本島中部随一の繁華街として記憶している人にとって、この変容振りは驚きであり、戦後史の変化を読みとる十分な材料となる。

コザ市発展過程で住民多数の記憶の場所を三つ上げるとすれば、おそらく先述の「センター通り」、「ゲート通り」について「コザ十字路」が上位を占めよう。コザ十字路は軍道13号線（現国道329号線）と24号線（現国道330号線）の交差点であり、1950年頃から米軍基地関連の雇用員や商業者が集まり出し人口集積をみるとともに、市場（後のコザ十字路市場）や娯楽施設として十字路オリオン劇場、第一セントラル劇場、十字路国映館、コザ琉映館などが100m四方の区域内に集中して建てられ、コザ市を代表する中心街に成長した（この四館の映画館のうち2005年現在稼働しているのはコザ琉映館だけで、他は建物だけ残して廃業（＝コザ国映館）、転業（＝十字路オリオンと第一セントラル）している）。

戦前は純農村地帯の中に位置し、戦後コザ十字路の一角を占める照屋区は、隣接する宮里区から分離した寒村であった⁽³²⁾。しかし戦後になり、米軍基地建設とともに各地から人口が集中して新興都市が形成されたのである。古い資料は得られないが、1958年には人口3,967人となり、やはり戦後出現したセンター区の人口5,850人に次ぐ第二の人口集中地域となった。この動静はそのまま続き、コザ市内でも人口規模の大きい地区となっている（市全体としての人口ピーク時の1973年には呉屋区7,839人に次いで2位を占め、区人口は6,881人となっている）。

各地から集まった人びとはここでも出身地を中心に郷友会をつくり、相互扶助と親睦を図って

いる。1995年の調査⁽³³⁾によると、照屋区および隣接する安慶名区には読谷山、津堅、宮城島、泡瀬、本部、久松、久米島の各郷友会が確認されている（既述）。居住空間も密集しており出身地の方言で交流している様子は、町が各集落の集合体であることを物語る。たとえば沖縄市銀天街商店振興組合員の内訳をみると⁽³⁴⁾、本部町出身者が圧倒的に多い（約31%。因みに2位的那覇市出身者は11%）。日本復帰後はここも大きく様変わりしたが、昭和57年現在、衣料、食品、飲食、雑貨を扱う店が主流を占め、顧客もほとんどが地元民である⁽³⁵⁾。

現在コザ十字路周辺の空地、「貸」張り紙の付いたシャッター、廃業店舗がいたるところに目立ち、その衰退振りは目を覆うばかりであるが、とりわけ銀天街は張り巡らされたアーケードで暗さがさらに増幅し、まばらな人影と軒並みにみられる閉店シャッターはゴーストタウンと見間違えるほど異様な感じがする。

コザ十字路は復帰前、人種対立のスポットでもあった。軍道24号線を挟んで照屋区が黒人街、反対側の越來区と旧美里村側は白人街として知られていた。組合合併（1975年）前のコザ十字路市場や本町通りの商店街は黒人相手のバー・キャバレー・テラー・理容館、時計宝石店・質屋などが軒を並べて賑わい、週末になると騒々しい音響と米人に圧倒された地元民が身を小さくしていた。「沖縄本島のやや中央に位置する同市（注、コザ市）は、南北交通の重要拠点となつて、戦後急速に発展、縦横に走る軍道網の発達と共に人口が密集し、新興都市として、日進月歩の目ざましい隆昌を極め、那覇に次ぐ国際色豊かな街は、横文字の看板で埋めつくし、沖縄のアメリカを思わせるニュースタイルを生んだ。白、黒、黄色の人種が行き交う。軒なみのバーやカフェ街、軍作業の混雑、タクシーやハイヤーの氾濫、米人に寄りそった女たち、原色折りまげた雑多な街頭風景は、その昔の“モモ売りアンホー”の情緒をすっかり消しているが、ビジネスセンターとして力強く立ち上がった新興都市コザの街、現代の脚光を浴びながら、今勇ましく前進続けている。⁽³⁶⁾」これは1956年頃のコザ十字路周辺の風景であるが、大方の記憶を代表する描写といえる。

コザ十字路は米軍人間の人種対立が展開した舞台でもあった。沖縄における米軍内の人種問題は本国の抗争をそのまま持ち込んだもので、ここでも公私にわたるさまざまな場所で対立が日常化した。いつからともなく自然発生的にコザ十字路は白黒対立の最前線となっていたのである。軍道24号線を境界として照屋区は黒人が、反対側の越來区界隈は白人が遊興の場所として住み分けており、一方が他方の領域に侵入すると小競り合いや集団暴行事件が発生した。そのいくつかを取り上げよう。

1969年8月30日未明、照屋区本町通りで起きた黒人暴動事件は大規模のもの⁽³⁷⁾だった。同日午前零時5分頃、白人を含むCID（Criminal Investigation Department）捜査官2組13人が照屋区本町通りで通行人の黒人数人に職務質問したところ、黒人兵らは酒に酔って上、これに応じず抵抗した。そこで捜査官らは8発の威嚇発砲をしたところ、付近にいてこれを聞いた黒人兵らが終結し捜査官らを包囲した。黒人群衆はセメントブロックを投げつけたり、米軍憲兵隊ワゴン車を横転させ流出したガソリンに火を付け炎上させた。暴徒は米軍憲兵隊車2台にも放火し、未

明の十字路は騒然となった。憲兵隊員に加え、瑞慶覧の消防車も出勤し、地元コザ署やコザ消防署からも応援がかけつけたが、無秩序の状態と化していった。騒ぎを知って集まった地元民も約700人に膨れ上がったというから暴動の規模が推察できる。結局、憲兵隊員による説得で午前2時30分頃騒ぎは収まり、炎上車も鎮火した。なお当日は米兵の給料日で本町通り特飲街一帯には400～500人の黒人兵が飲み歩いていたというから、当時の本町通りの様子が伝わってくる。新聞報道によると、CIDは麻薬使用者の捜査で現場に急行したが、これが白人に対する日頃からの憎悪と重なって暴動事件に発展したようである。

先述のように、白人・黒人間の人種対立は永続的なものであり2、3人による小規模の抗争事件は至る所で日常化していた。しかしここでみたような大規模事件は頻発するようなものでなく、この暴動事件の場合、一つの要因はベトナム戦争による兵士の心身の疲労も重なっていたかも知れない。

もう一つは1972年4月16日午後、照屋区本町通りで起きた事件である。午後5時50分頃、バー「コナン」で白人と黒人が連れで飲みに来た。これに気づいた黒人たちが集まって店を取り囲み一触即発の状況となった⁽³⁸⁾。集まった黒人兵約200人、駆けつけた機動隊2個小隊と装甲車1台、パトカー4台、米憲兵隊MP30人、MPカー5台、機動隊員とMP合わせて約100人、それを取り囲む地元住民約100人という大規模の暴動であった⁽³⁹⁾。緊迫する中、午後6時半ごろ一人の白人兵は救出されたが黒人兵らはパトカーに瓶を投げつけ、後方部ガラスを割る騒ぎとなった。

同じ琉球新報記事によれば、目撃者の証言として同日午前中にも同一場所で白人兵が黒人兵の暴行を受ける事件が発生している。場所は異なるが、前日の4月15日午後10時30分ごろ白人街のセンター区で黒人兵3人がMP4人と乱闘となり、白人兵と黒人兵約30人、地元住民約30人が取り囲むという騒ぎが起きている。さらに美里村登川のキャンプ・ヘーグで第三海兵師団内で白黒の対立事件が、また同年1月15日にはゲート通りで黒人兵数人が白人兵3人を殴りつける暴力事件が発生している⁽⁴⁰⁾。これらは新聞で報じられた対立事件の一部とみてよい。

黒人街として知られ、人種対立を象徴する照屋区本町通りは常時無法地帯であったわけではない。先述した1972年4月の白黒対立暴動事件で地元のAサイン組合長がこれまで取り組んできた白黒融和策が水泡に帰すと嘆いていた⁽⁴¹⁾ように、アメリカは軍事基地だけでなく社会問題も同時に持ち込んで沖縄を翻弄した。しかし同じアメリカ人でも心ある人びとは、人種抗争事件に心穏やかではなかったとみてよい。1972年1月15日には正午から照屋区の黒人街で「マーチン・ルーサー・キング牧師追悼会」が黒人文化団体アフロ・アメリカン・カルチュラル・ソサイアティ主催で開かれている⁽⁴²⁾。集会にはランパート高等弁務官も出席して追悼演説をするなど、「基地の町」における人種問題の深刻さをのぞかせている。なお集まったのは白人、黒人、沖縄人など約500人とされるが、集会後、コザ十字路から宜野湾の米軍基地キャンプ・マーシーまでキング牧師とケネディ兄弟の遺影を掲げてデモ行進した。

(4) 都市群衆と空間の回路 ―コザ騒動と中の町―

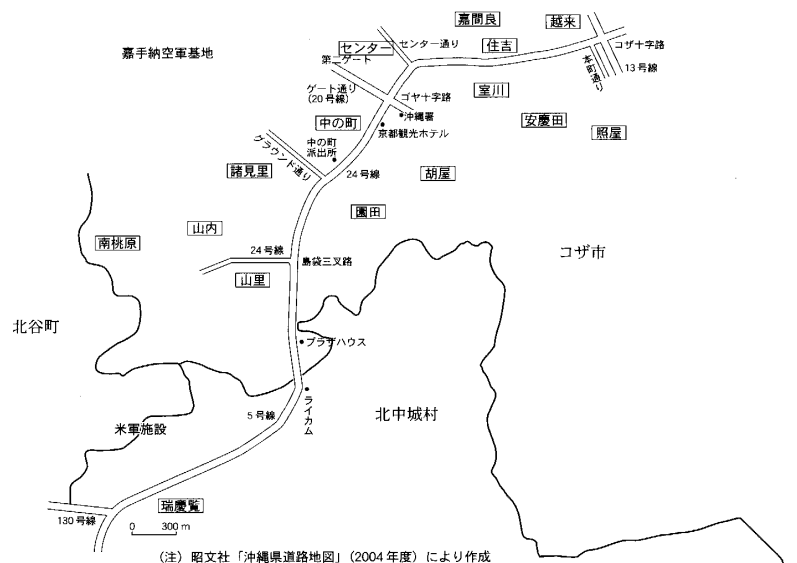
沖縄における最大の反米活動といわれるコザ騒動は、沖縄が日本復帰を間近に控えた1972年12月の未明、軍道24号線と20号線の路上で発生した。事件は軍道の路上で展開したが、リーダーや組織の存在しない演出の舞台裏は、後述するように二本の軍道に囲まれた空間「中の町」区であった。

まず用語を整理する。マスコミでは「コザ騒動」と称されているが、「コザ暴動」⁽⁴³⁾ という表現もある。騒動と暴動の違いということになるが、米軍は「やじ馬的群衆から騒動へそして暴動へ」という認識に立ち最終段階を暴動と捉えていることから、この二つは区別されている。やじ馬的群衆は curious crowd、騒動 (disturbance) は集团的示威、運動、暴動、騒乱、暴動 (riot) は暴力的騒乱であり⁽⁴⁴⁾、騒動は暴力を含むより広い概念として使われている。ここでは「コザ騒動」を採用する。

まず事件の概要からみよう⁽⁴⁵⁾。1970年の暮れも押し迫った12月20日午前1時10分頃、軍道20号線と24号線の交差するゴヤ十字路近くの24号線（現国道330号線）路上で、米兵軍曹の運転する車が道路横断中の沖縄人男性を轢いた。生命に別状はなかったが、事故直後から現場にやじ馬が集まりだし、急を告げられた現場近くの中の町派出所の警官は急行し、そこから約100mほど離れた所にあるコザ警察署に連絡した。間もなくして交通処理班が現場に到着して交通事故調査がはじまったが、これとほぼ並行して米軍憲兵隊もパトカー7台を現場に派遣して事故処理に当たらせた。ここまでは事故発生から約5分後の午前1時15分頃であるが、この時点でやじ馬は約75～100人ほどの規模だった。この間被害者は救急車で病院へ搬送されたが、加害者の米人を事故車とともにコザ署に移動しようとしたとき、次第に膨れ上がった群衆（地域内集合体としての群衆と路上集団としての群集とを区別する必要があるが、この騒動ではこの区別が容易ではないので群衆に統一する）から罵声が飛び交い妨害がはじまった。それでも沖縄側警察官に説得されて事態は収拾したかにみえたとき、米軍

人と沖縄女性が現場に姿を現したことから、これを目撃した群衆が怒りだし、米憲兵車両を横転させるような行動にでた。こうした騒ぎの中、午前2時10分頃、今度は米人による第2の交通事故、すなわち沖縄人車両への追突事故が、最初の事故現場のちょうど反対側（京都観光ホテル隣り）で起きた。約300人に膨れ上がった群衆はこの加害車を取り囲んだ。このときすでに暴徒化した群衆は、憲兵隊向け瓶や石を投

図10 「コザ騒動」の主要舞台となった道路と地区（□ は区を示す。）



（注）昭文社「沖縄県道路地図」（2004年度）により作成

図11 「コザ騒動」をみつめた京都観光ホテル



げはじめた。午前2時25分頃、憲兵隊は群集を撃退する作戦として威嚇発砲をした。これが群衆の怒る炎に油を注ぐ結果となり、暴徒化し群集は無軌道状態に陥り、午前2時40分頃、路上駐車 of 「黄ナンバー」車両（米軍人・軍属の所有車は黄色ナンバープレートであったため識別が容易であった）を狙い打ちして軍道中央に引きづり寄せ、横転させて次つぎと放火し、炎上させた。

このような騒ぎがエスカレートする中、今度は同じ軍道24号線の群衆の目の前で、現場を通りかかった米人車の進行を止めるため前方に立ちはだかった沖縄人男性をバンパーではねるという、米人による第3の交通事故が発生した。こうなると暴動は拡大の一途をたどり、沖縄とアメリカの両警察では対応できず、暴徒に押されて後退を余儀なくされた。2時15分ごろから暴徒は第一事故現場から二手に分かれ、一派は南の島袋三叉路へ約2,000人、もう一派は北のゴヤ十字路そして軍道20号線、第2ゲート（嘉手納空港入り口）へ約1,000人とそれぞれ怒濤のごとく流れた。狙いは黄ナンバープレートの米人車両への放火であった（図10参照）。しかし第2ゲートに向かった暴徒は、ゲート入り口の軍雇用事務所や米人小学校にも放火した。他方、軍道24号線上のもう一派の暴徒は、午前5時30分ごろには警官の出払った中の町および諸見の両交番を襲撃している。

騒ぎが収まったのは午前7時ごろであった。琉球警察の報告によると、結果は出勤警察官数476人、逮捕された容疑者21人、被害車両82台、負傷者88人であった⁽⁴⁶⁾。

夜半6時間におよぶ騒動はこうして終結したものの、事件は事後処理をめぐりその後も続いた。まず12月20日逮捕された容疑者のうち12人が釈放され、4人が事件送致されたが、それらは無職1、大学生1、会社員1、高校生1となっていた⁽⁴⁷⁾。「12・20コザ市暴動事件特別捜査本部」は12月22日、4人の身柄拘留申請を行っていたが、4人とも住所が明らかであること、犯行を全面的に認めていることから拘留理由はないとして全員釈放されたが、同特捜本部は今後必要に応じて呼び出して取り調べるということになった⁽⁴⁸⁾。事実、事件捜査はその後も続くが、最終的には

4人が起訴され、第1回裁判は那覇地裁コザ支部で1971年7月27日にはじまった。公判の詳細は省くが、裁判記録によると、4人のうち3人は各建造物等以外放火（そのうち1人は公務執行妨害も加重）、1人は凶器準備集合の罪名で執行猶予（3人は3年、1人は1年）付きで1975年6月17日有罪判決が下された。

弁護側は、事件が沖縄の日本復帰（1970年5月15日）以前に起きたことを理由に、公訴棄却の申し立てと沖縄の米軍支配に対する抵抗権を訴えたが認められなかった。そこで福岡高等裁判所那覇支部に控訴したのであるが、主張が認められず、1976年3月17日棄却され刑が確定した⁽⁴⁹⁾。

ここで検討したいのは都市群衆の行動の分析である。コザ騒動については保坂廣氏による論考⁽⁵⁰⁾があり、それはN・J・スメルサー『集合行動の理論』⁽⁵¹⁾を踏まえたもので、大枠として指摘されたとおりとみてよい（暴動という集合行動の発生から終結までの構造的発展段階論）。ここではそれを補強する意味で都市群衆を他の側面から考察する。

その前にこの事件の背景を簡単に素描しておく。沖縄タイムス紙と琉球新報紙にみる事件後各社の記者座談会によると、集まった群衆は約3か月前に起きた糸満町（現糸満市）における米軍人による主婦轢殺事件と無罪判決に対する怒りを口々に発していたという。この轢殺事件は1970年9月18日米軍人トミー・L・ウォード二等軍曹（26歳）が金城トヨ（54歳）を轢殺した交通事故に端を発するが、それを目撃していた住民は加害者の車を現場で取り押さえて、徹底的な事故究明に立ち上がった。しかし1970年12月11日の軍法会議は、証拠不十分として無罪をいい渡した。コザ騒動から9日前のことである。とりわけ1970年に入ってからだけでも、米軍人による交通事故、強盗、婦女暴行などの凶悪犯罪の多発、風紀の荒廃は目に余るものがあり、加えて事件の捜査権や裁判権が琉球側（復帰前の沖縄）にはないことから、人権無視に対する住民の怒りと屈辱感は限界ぎりぎりまできていたとみてよい。

毒ガス移送問題が起きたのもこれとほぼ同時だった。1967年7月、Wall Street Journal紙はコザ市知花で起きた神経ガス事故をスクープし、沖縄に膨大な量の化学兵器が貯蔵されていることが判明した。この毒ガスは「地球上でもうこれ以上人間を殺す兵器は開発されない、いわゆる“究極の兵器”と呼ばれるC B R（毒ガス・細菌・放射能）⁽⁵²⁾」で、1968年3月米国ユタ州ではこの米軍毒ガス漏れの事故により、6,000頭の羊の大群が狂死した。この毒ガスが1962年から65年の間に沖縄に持ち込まれ、1万3,000 t貯蔵されていることが米国の最高軍事専門家ジョン・J・ヘイズ少将によって明らかにされた⁽⁵³⁾。その早期完全撤去を求める抗議大会が、祖国復帰協議会主催で1970年12月19日午後嘉手納飛行場第3ゲート前で開かれ、約1万人がデモと座り込みをして抗議集会を持った後、午後6時過ぎに解散している。これは「コザ騒動」事件発生の約7時間前のことである。デモ参加者の一部が慰労会の後、この事件に巻き込まれたという見方もある。

これらの事件や事態が輻輳して反米感情は一触即発の状態に達していた。1970年に入ると、米人による交通事故が起きるや現場付近の目撃者が殺到し緊迫した状況をつくり出すことが多くなった。「起こるべくして起こった」というのがコザ騒動に対する多くの見方であった。

分析に入る。G・ルフェーブルの『革命的群衆⁽⁵⁴⁾』は、純粹状態の群衆が半意識的「集合体」を経て「結集体」に発展することをフランス革命期の群衆をモデルに考察している。この発展過程で重要な媒介項となるのが顔見知り、仕事仲間、同じ教会のメンバーというようなゲマインシャフト的第一次集団関係である。われわれがルフェーブルを援用するのはコザ騒動を「革命的群衆」と位置づけるためではなく、コザ騒動で午前1時頃という時刻に推定約4,000人といわれる群衆が急速に形成され、それが軍道24号線および20号線沿道の米人車両を選別して放火するという意識的行為を生みだした共感的群衆の形成に、このゲマインシャフト的結合関係が有効に機能したことを示すためである。次にその側面を取り上げよう。

一 事件の中心的舞台となり、バー・キャバレー・スナック・寿司屋などが集中した飲食街をなす中の町区は、米人専用の「Aサイン」バーから排除された地元民の社交場である。この地区を挟む軍道24号線と20号線は、米人専用の「黄ナンバー」車の不法駐車が黙認された異界である。

一 事件当日は年末で、忘年会やクリスマス・パーティが閉店時間をオーバーして開かれたが、飲み客は職場同僚、同期生、郷友会、諸団体の関係者だったであろう。因みに12月19日、嘉手納飛行場第3ゲート前で毒ガス早期完全撤去を求めて夕方6時50分ごろまで抗議活動に参加した労組や市民団体の関係者は、集会後中の町に流れたとみられている⁽⁵⁵⁾。

一 「いつもは午前2時半頃店を閉めるが土曜日なので時間を延長して営業していた。中の町あたりで暴動が始まったと聞いてこちらにも飛び火しそうな気配だったので3時半ごろ店じまいにかかった⁽⁵⁶⁾」というバー経営者の証言をみると、この深夜時間帯に飲み歩きできるのは地元民しか考えられない。

つぎに暴徒の行動にゲマインシャフト的性格、つまり内と外を区別して内を守り外を攻めるという行動がみられる。

一 放火の標的になったのは米人専用の「黄ナンバー」車両だけである（ただし、誤って被害車73台のうち1台は沖縄の民間車両が含まれている）。興奮して殺気立った状態にあり、しかも街灯の消えた薄暗がりでも「黄ナンバー」車両を識別できる冷静さはあったのである。

一 道路脇に止めてあった米人車両を道路中央に引きづり寄せ横転させて放火するという行為の裏には、地元商店に被害を及ぼさないという配慮が以心伝心により暴徒間に働いていたというから驚きだが、これが計画された行為ではなかったことに二重の驚きがある。

一 約3,000人とも4,000人ともいわれる深夜の群衆がすべて行動を起こしたわけではないが、単なるやじ馬と直接行動者との間には感情的なずれはみられなかったこと、琉球側警察⁽⁵⁷⁾の一部にも暴徒に共感するものもいたという新聞記者の報告⁽⁵⁸⁾をみると、沖縄側を一つとみる「内」と、米国（軍人・軍属）を「外」とする内外の対立構図が現場状況を構築していたことがわかる。この場合だと、標的となる「外」すなわち敵が明確であった。

当時の地元紙が多く指摘しているように、コザ暴動は計画され、組織されたものではなかった。しかし軍事優先政策にもとづく米国占領と地元民の人権無視が続いて不満を鬱積させ、さらに日本復帰による「解放」が約2年後（実際には1972年5月15日）に迫って意識されると、人びとの

焦燥感や苛立ちは高まってくる。この段階はルフェーブルのいう半意識状態かも知れない。これが米人を加害者とする交通事故を発火点とし中の町を回路として、記憶を共有する地元民の間に共振を呼び起こし、暴動が発生したとみられる。米軍調査官が「やじ馬的群集から騒動そして暴動へ⁽⁵⁹⁾」と状況分析するとき、また琉球新報記者が「たんなるやじ馬から戦う組織へ⁽⁶⁰⁾」と解説するとき、ルフェーブルの群集論が思い当たる。

6 基地労働者

(1) 基地労働者の誕生

戦後沖縄都市が生みだした2つの新しい社会階層がある。1つは米軍基地労働者（最初は通称軍作業員、その後基地従業員）であり、もう1つは後述する軍用地地主である。米軍基地が建設され、それによって戦後の沖縄都市が形成されたこと、その点でこの2つの新階層は広く観察されるが、コザ市はその規模からみて他の市町村を凌駕している。戦後沖縄都市形成でこの2つを取り上げる意味は、それらが米国占領という歴史的背景から新しく出現したこと、さらこの2つは根底において戦後沖縄の政治・経済・社会状況を凝縮していることにある。

基地労働者は当初軍作業員と称していた。日米軍の地上戦、避難生活、米軍占領、そして収容所生活、米軍による土地封鎖と地元への環流禁止など一連の動きのなかで、終戦から4、5年の間の沖縄本島中南部は主たる生活手段を欠き、唯一収入の途は軍作業であった。それもはじめは収容所を拠点として道路工事、清掃作業、農作業、物資運搬⁽⁶¹⁾であり、港湾の荷役作業⁽⁶²⁾であったりしたが、それらはいずれも米軍からの要請にもとづくもので雇用者は米軍であった。通貨が流通するまでの間賃金は現物で支給されたが、予想されるように賃金の支給基準は明確ではなかった。

賃金が通貨で支給されるようになったのは、米国海軍々政府指令136号「軍部隊による沖縄民労務雇傭統制規程」（1946年3月22日）による。それによれば労務者は第一種「非熟練労務者」、第二種「熟練労務者」、第三種「書記及びその他の職業」に分類され、賃金（時給）は一般労務（および同種）の0.60円から通訳（第三種、書記）の2.30円まで区分されている。大多数は第一種非熟練労務者だったと思われるが、その理由はそれまで沖縄は農業中心社会であり、それ以外の労働経験や準備はあまりなく、単純労働に就かざるを得なかったこと、農地を囲い込まれもとの居場所を追われた人びとにとって職種はあまり問われなかったこと、もともと農民であり、英語力をはじめとして教育レベルは低く、ほとんどが低賃金労働者として位置づけられたこと、被雇用の経験がないため劣悪な労働条件にも耐えざるを得ず“クビ切り”の脅威にさらされていたことなどがあるが、これは同時に米軍による沖縄人差別を生みだした。賃金体系をみても上位はアメリカ人、次にフィリッピン人、日本（本土）人と続き、最下位に沖縄（琉球）人が位置した。たとえば1956年国際自由労連関係者が沖縄に来たが、その調査報告書によると最低賃金（時

給)でアメリカ人を100とすればフィリッピン人43(四捨五入、以下同様)、日本人69、沖縄人8、最高給ではその順に100、58、16、6という割合⁽⁶³⁾であった。この賃金格差からみて沖縄人労働者は多くが一般労務従事者だったといえよう。

賃金格差以上の差別や屈辱を受けながらも、生活の糧を求めて多くの農民が軍作業に従事するようになったが、この就職口は沖縄本島周辺離島や宮古群島、八重山群島、さらには日本復帰(1953年)以前の奄美群島の人びとにとって魅力があった。敗戦後の物資不足や高失業などの経済的混乱などがプッシュ要因となって、多くの若年層が1950年頃から米軍基地建設に加わった。こうして米軍基地は最大の雇用機関となり、関連施設(軍人・軍属の家事を含む)に就業した沖縄人は増加の一途をたどり、ピーク時(1967年)で6万人を超えた。基地従業員の実数は職種による多様化と情報源の分散により把握はやや困難⁽⁶⁴⁾だが、基地従業員すべてを合わせると1967年5月現在6万4,440人となり、日本復帰直前の1971年9月には5万4,208人に減少する⁽⁶⁵⁾。米軍人・軍属の家族で雇われるハウス・メイドも1958年には1万2,644人に達し、1971年には9,780人に減少する。いずれにしても雇用機関としての米軍基地が浮き彫りになる。

日本復帰後は大量の基地従業員解雇が続き大きな社会問題となったが、たとえば復帰時に1,364人解雇された従業員は、次年度以降毎年2,736人、2,846人、2,246人、1,972人と整理された。その後、1980年に24人解雇された後は大量解雇はなくなり落ち着きをみせる。それでも自己都合で、すなわち雇用者側の都合ではなく契約上の理由による離職を含めると、復帰時を起点として1976(昭和51)年まで年度毎に2,783人、5,140人、3,611人、2,799人、2,503人が離職している。こうして基地労働者は、1994(平成6)年の7,806人まで減少⁽⁶⁶⁾し続ける。しかしその翌年(8,258人)から再び徐々に増加⁽⁶⁷⁾に転じ、2001年度には8,491人に達している。その背景には沖縄県の慢性的不況と高失業率が影響しているとみられる。

以上は沖縄県全体(正確には沖縄本島中心)の概要であるが、その縮図であるコザ市に限定してみよう。米軍上陸地点が読谷村渡具知を中心にして嘉手納と北谷などであったこと、米軍基地建設も嘉手納飛行場、嘉手納弾薬庫、読谷補助飛行場を中心に占領早期から着工されたこともあって、基地労働者や後述する軍用地地主もこの地域に集中した。たとえば市町村別基地労働者をみると、平成13年現在、読谷村857人(全体の10.1%、以下同様)、嘉手納町207人(2.4)、北谷町659人(7.8)、沖縄市1,955人(22.5)となっており、この四市町村で全体の43.8%を占めている。これに隣接する具志川市1,199人(14.1)、普天間飛行場を擁する宜野湾市829人(9.8)を加えると、この中部地域が全体の67.7%を占める⁽⁶⁸⁾。

(2) 基地労働者の社会的特質

基地労働者は戦後沖縄が抱えてきた諸矛盾を集約した位置に立っているといえる。まず彼らは労働者ではあっても先進国でみられる産業化の過程から創出されたものではなく、敗戦と米軍占領、土地の強制接収と基地建設の中から突然現れた農民主体の人びとである。そのことから、彼

らの一部は軍用地地主でもあるということである。たとえば平成9年財団法人沖縄駐留軍離職者対策センターが調査した結果によると、有効回答サンプル（608人）のうち4.4%（27人）が軍用地料をもらっている⁽⁶⁹⁾。限られたサンプルとはいえ、この事実は基地労働者の社会的性格を表しているといえる。要するに、1940年代から50年代にかけて彼らのほとんどは農民であり、労使関係意識が埋め込まれていたわけでもなく、それが芽生えたのは基地内で労働組合が結成された1960年以降とみてよい。

基地労働者の特質は、厳しい弾圧の中で米国民政府を相手に労働条件の改善、基地労働者の地位向上に果敢に取り組んだこと、そして何より米軍基地を職場としながら最終闘争目標として基地撤去と沖縄の日本復帰を掲げたことである。たとえば祖国復帰運動への参加が上げられる。米軍の占領開始からサンフランシスコ講和条約発効（1952年）までの沖縄の地位は不透明であり、混迷が続く間住民の間では幾つかの政党が結成されたが、そのような政治運動の中心テーマは沖縄の地位をめぐる問題であり、とりわけ日本復帰⁽⁷⁰⁾であった。その動きは講和条約発効後も変わることなく、1960年労働組合や沖縄教職員会を中心に沖縄県祖国復帰協議会が結成され、基地労働組合の連合組織である全沖縄軍労働組合連合会（全軍労）も1961年、それに加盟した。それに先立つ1957年、沖縄の基地維持のため土地の永久使用を進言したプライス勧告をめぐり、沖縄側は五者協議会（立法院、行政府、市町村長会、市町村議会議長会、市町村軍用土地特別委員会連合会＝土地連合会）を結成して、「島ぐるみ闘争」を展開した経緯もあり、沖縄は全体が抑圧された被征服民という共通認識が全軍労に共有されていたとみられる。何よりも先述の「コザ騒動」でみたように、最初逮捕された21人のうち、基地労働者が4人も含まれていたことは注目されてよい⁽⁷¹⁾。

しかし、内実は複雑であった。「全軍労と軍労働者にとって、米軍基地は職場である。返還・復帰がどのようになされるかは、軍労働者の雇用と生活に直接影響を及ぼしてくる。全軍労は一連の行動を県労協・復帰協とともに展開したが、軍労働者の胸中はひとしく将来への不安であった⁽⁷²⁾」。さらに一步踏み込んで基地返還闘争となると、職場放棄や生活破壊につながり、自己矛盾ともとられかねない。しかし、基地経営が米軍の軍事目的、あるいは米国の国益に準じたものであって、基地労働者の人権や労働権は副次的な扱いをされていたことが実は問題だった。また米国政府の強権の下で地元保守政党がいかに無力なものかも感知していた⁽⁷³⁾。

もう一つ、基地労働者と市民の対立があり、これは他の労働組合にはみられない側面といえる。全軍労は賃上げ要求や解雇撤回を求めて街頭デモやストライキを実行すると、米軍は軍人・軍属を商店街から締め出す「オフリミッツ」を発動して商業者に打撃を与え、経済制裁の挙に出た。こうなると、これは「死活にかかわる問題」となり、Aサイン業者や衣料・土産品店などの経営者は労働運動に敵対する動きもみせた⁽⁷⁴⁾。同じことは先述した「コザ騒動」でもみられた⁽⁷⁵⁾。米軍基地をめぐる利害関係から市民どうしが反目し合うことになったが、それは市民を二分するような決定的な対立ではなかった。市民の多くが基地労働者であったこと、彼らの一部は軍用地地主でもあったこと、基地労働者の身内には基地関連の商業に従事する人も多かったとみられるこ

となどが影響していたかも知れない。

もちろん「沖縄は一つ」という共通の意識基盤があったとしても、それが現実の労働問題の解決には直接結びつかない。突然の解雇通知、沖縄人差別、賃金抑制、労働権や人権の軽視などは個々人では対応できず、こうした切迫した意識が労働組合結成へと向かわせた⁽⁷⁶⁾。事実、組合結成とりわけ全軍労結成が大きな節目となって労働条件の改善につながったことは、基地従業員経験者が証言しているとおりであろう。

こうして労働権の確立、労働条件の改善、人権意識の高揚などの課題が労働問題一般へと拡大し、それがまた異民族支配下に置かれていることによる沖縄問題と連結していることになる。全軍労は他の労働組合や教職員組合などの諸団体と必然的に軌を一にすることになる。そのことは米国の施政権を容認する保守政党と対立することになり、その典型が1986年の3大選挙（はじめての主席公選＝11月10日、立法院議員選挙＝11月1日、那覇市長選挙＝12月1日）に示され、全軍労は革新候補を支持した。結果は立法院議員の革新側議席数を除き、他の二つで勝利した⁽⁷⁷⁾。また日本復帰を控えた初の国政参加選挙では日本社会党本部と日本労働組合総評議会（総評）、沖縄県労働組合協議会（県労協）などの要請を受け、日本社会党公認候補として全軍労初代委員長上原康助が出馬し、当選した⁽⁷⁸⁾。こうして全軍労は革新団体の一翼を担ってコザ市の政治と関わっていく。

7 軍用地地主

（1）軍用地地主の形成

軍用地地主の背景も基地労働者の場合と共通する。大地主や中地主という場合の「地主」とニュアンスは異なるが、軍用地地主は米軍上陸と占領、強権による地域丸ごとの土地囲い込みの結果、零細地主が多い。要するに、これらの地主は所有地を米軍に接收された人びとであるが、発生経緯から大きく三つのタイプに分けられる。(1) まず米軍上陸・占領からサンフランシスコ講和条約発効（1952年）までに発生した地主、次は(2) 1950年以降とりわけ琉球列島米国民政府布令109号（土地収用令、1953年）によって土地を追われた人びと、そして(3) 沖縄の本土復帰（1972年）後、買収などによって軍用地を取得した人びとが含まれるが、中には反基地闘争手段として軍用地を獲得した新タイプの軍用地地主、反戦地主の3タイプがあるが、もちろん反戦地主⁽⁷⁹⁾以外は重複する場合がある（とくに(1)と(2)）。

(1) の事例は、日米間の沖縄地上戦が予想され、北部方面に避難し、敗戦後は避難民収容所で管理されている間に米軍が占領接收し、封鎖して軍用道路や施設をつくった土地の所有者で、収容所から帰還したときにはムラは一部またはすべて消滅し軍事基地に転用されていたという場合である。

(2) の事例は、琉球列島民政府の発する布告・布令・指令・命令等にもとづき、収用された

土地の所有者が該当する。土地収用令に先立ち、占領軍は指令第2号（「建築及び耕作制限」、1950年⁽⁸⁰⁾）を発し、軍政府地図A号（1950年2月1日）にもとづき建物の新築制限（第1条）を命ずるとともに、「・・・将来に於いて軍用開発のために其の土地から人家の撤去が必要となれば当地からの移動を免れないことを諒解しなければならない」（第2条第2号）とか、耕地については地図上の指定区域内における従前の耕作はみとめられるが、「但し、将来その土地が軍用上必要となった場合、農業者はその耕作を止めてその土地から撤去を免れないことを心得なければならない」（第4条1号（ハ）⁽⁸¹⁾）とした。これはさらに極東軍司令部から琉球軍司令部に発せられた「琉球列島米国民政府に関する指令」（スキャップ指令、1950年）によって補強され、軍用地接收がはじまった。

一連の措置のなかでとりわけ大きな問題を惹起したのは「土地収用令」である。この布令は1953年に発令され、1957年に改正されたが、いずれも基本的には米軍による土地収用権の絶対的優先権を一方的に宣告するものとなっている。たとえば改正前の布令では、米軍と土地所有者との間に合意が成立しないときでも土地の収用権は否定されないこと（第2条1）、譲渡に際しては譲渡書類を作成し登記しなければならないが（同2）、両者の間の合意が見られないときには民政副長官は自ら発した収用宣告書が登記できること（同3）、もし所有者が不服のときは訴願できるが、これは民政副長官任命による琉球列島米国土収用委員で審議するが（同4）、それは収用自体の障害にはならない（同5）などとした。これをさらに徹底させたのが布令164号（「米合衆国土地収用令」、1957年）であり、米軍が放棄するまでの間の土地保有権（所有権ではない）の無限定確保（2a）、5年を超えない範囲での賃貸料による排他的使用（同b）、賃貸料の一括払い（同c）、両者の間に合意が成立しない場合の強制収容（3）、補償を裁定する民政府土地裁判所の設置（8）などからなるが、米軍による一方的土地収用に支障ない内容となっている⁽⁸²⁾。

こうして1953年以降も軍用地地権者はつぎつぎ出現していくが、地域別に多いのは嘉手納飛行場や嘉手納弾薬庫を抱えた周辺地域である。たとえば1985年現在、市町村別軍用地地主は全体で26,997人（米軍および自衛隊の用地を含む）であるが、そのうち沖縄市3,367人（12.5%、以下同様）、読谷村2,864人（10.5）、嘉手納町2,251人（8.3）、北谷町2,578人（9.6）、宜野湾市2,725人（10.1）などとなっている。平成16年になると沖縄市の軍用地地主は4,886人に増加するが、その基地別内訳は嘉手納飛行場2,861人、嘉手納弾薬庫1,008人、キャンプシールズ267人、泡瀬通信施設495人、キャンプ瑞慶覧267人、陸軍貯蔵施設13人、白川分屯地20人となっている⁽⁸⁴⁾。後二者を除くとすべての基地で地主が増加しているのは、相続や売買で土地が細分化したためだろう。

（2）軍用地地主の特質

みてきたように、軍用地地主は日本の敗戦と米軍占領さらには占領政策によって創出された新しい階層であり、構成単位が個別的でなく地域丸ごとという点にその特徴がある。よって「地主」

という通常の階層イメージとは違って一般に小規模地権者が多い。前掲の『土地連三十年のあゆみ』（通史編）の資料によると、全軍用地地主のうち、1,000㎡以下の地主が43.7%、1,000～2,000㎡が20.7%、この両方で約64%を占める。地料では年間50万円以下が47.6%、50～100万円20.3%、100～200万円16.2%、この三者で全体の82.8%となる。沖縄市（旧コザ市と旧美里村）でみると、50万円以下39.3%、50～100万円20.5%、100～200万円18.7%、この三者で78.4%となり、いずれも零細地主が多い⁽⁸⁵⁾。

コザ市形成過程で軍用地地主の占める位置は、以上のような発生経緯や経済的側面だけでなく、地域との関わりからもみる必要がある。この点も基地労働者と共通する。要するに、地主は自らの意志に関係なく、米軍によって強制的につくり出された階層であり、強制接収やその後の賃貸料裁定でもみられるように米軍は敵対者である。因みに軍用地使用料の早期支払いを要求して地主は越来村出身の桑江朝幸を中心に1953年6月、市町村軍用土地特別委員会連合会（土地連）を結成⁽⁸⁶⁾して運動を展開しており、何よりも軍用地問題（四原則貫徹⁽⁸⁷⁾）をめぐる1956（昭和31）年の「島ぐるみ闘争」で、土地連は四者協議会（立法院、行政府、市町村会、土地連）の一翼を担って米軍と対決した。このことは軍用地問題が戦後沖縄問題を集約していることの表れであり、この点で軍用地地主は占領者に対して地域ぐるみで対峙した。

これまでの調査から、軍用地の返還について地主は経済的不安を感じていることが報告⁽⁸⁸⁾されているが、これは必ずしも党派的に保守支持を意味しない⁽⁸⁹⁾。地主に一貫した政治意識があるとは思えず、軍用地をめぐる利害関係では状況次第でときには保守勢力に加担し、ときには革新支持というねじれ現象を生みだす体質を有しているとみてよい。

8 「基地の町」の再構築に向けて ―発展史から見直す―

米軍という巨大な権力の存在によって形成された「基地の町」は、いくつかの特徴を有する。①占領の目的は軍事力の維持にあり、地域問題は随伴的でしかなく、それも基地運営と不可分であった。②基地は雇用を創出した限りで「産業」の一形態といえるが、中継基地における「基地の町」は複合的な軍事産業を発展させることはなかった。③結局、沖縄の「基地の町」は地域から遊離した単一産業に支えられ、それだけ不安定であった。

「炭坑の町」、「鉄鋼の町」など単一主要産業によって成り立っている都市が、エネルギー革命や情報社会への転換で経験した厳しい再生試練が、「基地の町」にも当てはまる。共通しているのは主要基盤が限定されていること、それが地盤沈下したことで都市全体の構造再編が迫られていることなどである。沖縄の本土復帰（1972年）を節目に基地労働者は大幅に削減され、商業を支えた米軍人・軍属も町中から遠のき、横文字看板もほとんど姿を消した。どういうわけか、この潮流に引きずられたかのように路上の地元民もまばらで、店内に客の気配は感じられない。これで商売が成り立つだろうかと思ったりする。2005年に入り、米軍再編問題が大きな政治的関心をよび、一方で米軍基地の整理縮小や基地負担軽減を求めつつ、他方では地域経済へおよぼす影

響への不安を抱えている。米軍基地建設によって誕生した都市は、基地の動向によって左右されることは一種の宿命ともいえるが、いかにして基地経済からの脱却を図るかが大きな課題となっている。

その最初の試みはセンター通り（現パークアベニュー）の再構築であった。日本復帰前まで中心顧客であった米軍人・軍属に代わり、観光客一般を対象とする観光都市を目指して街路、街路樹、町並みなどを一新したが、結果的に目的は達せられなかった。拠点形成という戦略はよかったが、予想したような観光客は寄りつかず、そのため商売が長続きせず入れ替わりが激しく、現在では閑古鳥が鳴く有様である。観光客のニーズは特定の商品ではなく、複合的な内容をなすはずである。たとえば、観光という場合にはそこでしか求められない風物、風景、料理、保養と娯楽、教養のための地域史、遺跡、音楽、美術など、広い意味の遊覧が含まれている。米軍基地の存在自体が観光資源になりうるのは、そこにアメリカ文化という異文化から生まれたさまざまな商品や芸術に接することができたからである。こうした複合的なニーズへの対応が、パークアベニューというわずか200m前後の一本の街路だけでは無理であった。要するに、基地に代わって県内外の観光客を呼び込むマスタープラン作成と、それを実行に移す態勢が不十分ではなかっただろうか。

つぎの問題は道路網の整備である。「基地の町」は、軍事目的を優先した、空港、港湾、基地を連結する軍用道路を拠点に形成され発展した。軍事基地の雇用力の縮小、基地周辺の都市化、地域住民の所得水準の向上と生活ニーズの多様化（例、郊外化、自家用車の増加、通勤を含めた移動範囲の拡大など）からみると、人の移動や物流を促進する立場から軍道路の機能は見直しが必要である。たとえば国道329号線（旧道13号線）や国道330号線（旧軍道24号線）、それと連結した県道20号線（旧軍道20号線）に1950年代と同一機能を期待することはできない。国道58号線（旧軍道1号線）は確実に軍道路の機能を脱却しており、これを大動脈とした沖縄本島の都市づくりが不可欠になっている。要するに基地からの脱却を図るのであれば、基地から離れたヒト・モノ・コト（情報）の集積回路の拠点づくりと新しいルートづくりが必要であろう。パークアベニューの失敗の一因は、この限られた場所で目標を達成しようとした（結果からみて）点にある。

つぎに「基地の町」形成から出現した利害集団（階層）の問題を検討する。まず基地労働者は復帰後大幅に削減され、離職者対策も県レベルで推進されているが、沖縄県の失業率の動向からみてその効果は十分とはいえない。何より賃金や雇用慣行の違いから基地労働者は民間に移動したがるようである。もう一つの問題として、職業訓練内容の熟練度の問題（即効的技能ほど陳腐化が速い）と訓練後の受け入れ企業の絶対数の不足が上げられる。

軍用地地主は地料に魅力を感じて返還には不安を感じていることが報じられたりするが、多くは高齢化のため転用による収益増（例、賃貸アパートから入る家賃）までは考えが及ばないようである。端的に言って砂糖キビ作による収入より多ければよいと思っているかも知れない。不労所得者と名指しされようが、現状が安泰であるに違いない。しかしみてきたように、実際には零

細地主が多いことも注意する必要があるだろう。

基地に依存してきた商工業者の苦悩は一層大きい。基地建設によって肥大化した建設業者は軍事関連施設がほぼ完了した時点から、とくに日本復帰後は従来のような事業拡大は望めず、国・県関連の公共工事に頼らざるを得ないが、沖縄振興開発特別措置法（昭和46年、その後改正）による3次にわたる沖縄振興開発計画で急場凌ぎはできた。商業者の悲哀は、先述したセンター通りとゲート通りの商業の不安定と全体的な衰退に反映している。そこには基地経済の後退とインナーエリア問題が重なっている。「基地の町」から創出され、それとともに存在してきたこれら三つの利害集団は、支持基盤の変化とともに大きな地殻変動を起こしているが、再生への道は容易でない。その対応は二つ考えられる。一つはこれら旧階層の救済策であり、もう一つは新階層（新しい人材）の育成である。この二つは必要だが、必ずしも結びつかず、旧態勢（基地経済）に逆戻りできない以上、後者に期待がかかる。その場合、コザ市の形成・発展から導かれた教訓が手掛かりとなろう。それは、コザ市の衰退の主要因となった単一産業（例、基地関連事業）への過剰期待を避けること、軍事基地のような地域から遊離した得体の知れない「産業」ではなく、地域に定着する多様な産業育成を目指した人材育成ということになるだろう。

（注）

- （1）コザ市『コザ市史』1974年 第11章参照。なお「コザ」の地名由来には数説ある。
- （2）原文布告「米国軍占領下ノ南西諸島及其近海居住民ニ告グ」は南方同胞援護会編『沖縄復帰の記録』（1972年）、495頁）を参照。
- （3）財団法人沖縄文化振興会公文書管理部史料編集室『琉球列島の軍政1945－1950』（和訳編）沖縄県史資料編14 現代2 沖縄県教育委員会 2002年48頁。
- （4）米軍基地建設関連資料は沖縄県総務部知事公室（平成10年以降は知事公室基地対策室）『沖縄の米軍基地』1983、1998、2003の各年度版を利用した。
- （5）原文は注（2）参照。
- （6）『沖縄県史』資料編14 前掲書 81、132、138頁。
- （7）同書 138頁。
- （8）同書 137～141頁。国場組社史編集委員会『国場組社史－創立五〇周年記念－』第二部国場組社史 1984年 35～45頁。
- （9）同書。
- （10）同書 43頁。
- （11）同書 37頁。
- （12）コザ市『コザ市史』 前掲書 496～497頁。
- （13）数字はコザ市『コザ市統計書』および沖縄市『沖縄市統計書』の各年度版にもとづく。
- （14）コザ市『コザ市史』前掲書、沖縄風土記刊行会『沖縄風土記全集』第三巻 コザ市編

- 1968年。田里友哲「コザ市の都市形成についての一考察」 琉球大学沖縄文化研究 第1号
1971年。
- (15) 沖縄風土記刊行会『沖縄風土記全集』第3巻 前掲書 113～114頁。仲宗根正人編『住吉自治会20周年記念誌』1980年 9頁。
- (16) 上地誌編集委員会『上地誌』2000年 180頁。
- (17) 沖縄市福祉事務所『平成16年度版 福祉事務所の概要』78頁。
- (18) コザ市『コザ市統計書』1971年度版 14頁。
- (19) 沖縄国際大学波平ゼミ調査報告書 『沖縄都市研究』創刊号(1990年)、4号(1993年)、5号(1994年)、6号(1995年)、7号(1996年)。
- (20) 上地誌編集委員会『上地誌』前掲書 210頁。
- (21) 石原昌家『郷友会社会』ひるぎ社 1986年、高橋勇悦「都市社会の構造と特質－那覇市の「自治会」組織を中心に－」、戸谷修「那覇市における郷友会の機能」、いずれも山本英治・高橋明善・蓮見音彦編『沖縄の都市と農村』(東京大学出版会、1995年)所収など参照。
- (22) 沖縄県知事公室『沖縄の米軍基地』(前掲書)の各年度版および若林宏道『沖縄の米軍』高文研 1994年 参照。
- (23) 施設名や従業員数は『沖縄の米軍基地』(平成15年度版)にもとづく。
- (24) 米軍政府による沖縄の商工業振興策の一例は、1950年米軍政府が創設した琉球復興金融基金部(ガリオア基金)にみることができる。『沖縄県史』資料編14 前掲書 125頁も参照。
- (25) コザ市長公室「コザ市報」14号 『コザ市報』(縮刷版 1957年9月～1974年1月)25頁。
- (26) この時期の都市計画については『コザ市史』(前掲書)483～494頁による。田里友哲「コザ市の都市形成についての一考察」(前掲論文)も参照。
- (27) 『コザ市報』(縮刷版) 前掲書 2頁。
- (28) 同書 76頁。
- (29) コザ市『コザ市史』前掲書 606頁。
- (30) 沖縄光文社編集室『産業住宅地図』(沖縄市編)嘉納生幸発行 1977年。
- (31) 田里友哲「コザ市の都市形成についての一考察」(前掲論文)、堂前亮平『沖縄の都市空間』古今書院 1997年も参照。
- (32) 沖縄市銀天街商店振興組合『組合史』 1982年。
- (33) 沖縄国際大学波平ゼミ『沖縄都市研究』第6号(1995年) 前掲書 81頁。
- (34) 沖縄市銀天街商店振興組合『組合史』前掲書 70頁。
- (35) 同書 21頁。
- (36) 同書 41頁。
- (37) 琉球新報 1969年8月30日。
- (38) 沖縄タイムスおよび琉球新報 1972年4月17日。
- (39) 数字は主として琉球新報にもとづく。

- (40) 沖縄タイムス 1972年1月16日。
- (41) 沖縄タイムス 1972年4月17日。
- (42) 琉球新報 1972年1月16日。
- (43) 沖縄市企画部平和文化振興課『米国が見たコザ暴動』 沖縄市役所 1999年。
- (44) 同書 159頁。
- (45) 資料はつぎの出版物と筆者の調査にもとづく。特記する必要がある内容については日時や出版物の頁を示したが、約6時間におよぶ事件の詳細な展開においてはこの手続きを省いた。この点については沖縄タイムスおよび琉球新報（両紙1970年12月20日～30日）と沖縄市企画部平和文化振興課『米国が見たコザ暴動』（前掲書）を参照。
- (46) 沖縄市企画部文化振興課『米国が見たコザ暴動』 前掲書69、77頁。沖縄タイムス（12月21日）によれば、炎上した外人車75台、建物消失5棟、負傷者23人、逮捕者19人、群集約3,000人であり、琉球新報（12月23日）によれば逮捕された容疑者20人のうち16人が釈放され、4人が送検されたが証拠不十分として釈放された。
- (47) 沖縄市企画部文化振興課 前掲書 71～75頁。
- (48) 沖縄タイムス 1970年12月23日。
- (49) 沖縄市企画部平和文化振興課 前掲書における保坂廣氏の解説参照。
- (50) 同書における保坂廣「コザ住民暴動」、6～15頁。
- (51) Neil J. Smelser, “Theory of Collective Behavior” 会田彰・木原孝訳『集合行動の理論』誠心書房 1973年。
- (52) 沖縄タイムス 1970年12月24日。
- (53) 琉球新報 1970年12月25日。
- (54) George Lefebvre “Foules revolutionnaires” 二宮宏之訳『革命的群衆』創文社 1982年。
関連して喜安朗「群集と出来事」樺山紘一・奥田道大編『都市の文化－新しい読みと発見の時代－』有斐閣選書 1984年。
- (55) 沖縄市企画部平和振興課 前掲書 135頁。
- (56) 琉球新報社 1970年12月21日。
- (57) 「琉球」は日本復帰前の琉球政府あるいは米軍政府との関わりで使用するが、それ以外では「沖縄」で統一する。
- (58) 沖縄タイムス 1970年12月21日。琉球新報 同年12月25日。
- (59) 沖縄市企画部平和振興課 前掲書 159頁。
- (60) 琉球新報 1970年12月24日。
- (61) 全駐労沖縄地区本部『全軍労・全駐労運動史』1999年 8頁。
- (62) 鳥山淳「戦後をたどる－写真で見る沖縄の60年－」琉球新報 2005年3月11日。
- (63) 全駐労沖縄地区本部 前掲書 31頁。
- (64) 詳細に検討された資料としては喜屋武臣市「沖縄の米軍基地労働者」 沖縄労働経済研究

所編『概説沖縄の労働経済』（増補改訂版、1989年）所収。

- (65) USCAR, “FACT BOOK”, 1971, p.7-3.
- (66) 沖縄県商工労働部渉外労務課『渉外労務業務概要』 2000年 32～33頁。
- (67) 同書 24～25頁。
- (68) 同書 29頁。
- (69) (財) 沖縄県駐留軍離職者対策センター『SACO関連施設従業員意向調査報告書』、1998年 60頁。
- (70) 比嘉幹郎『沖縄－政治と政党－』中央公論社 1965年。
- (71) 沖縄市企画部平和文化振興課『米軍が見たコザ暴動』 前掲書 71～77頁。
- (72) 全軍労沖縄地区本部『全軍労・全駐労沖縄運動史』前掲書 131頁。
- (73) 同書 313頁。
- (74) 上原康助『基地沖縄の苦闘－全軍労運動史』創広 1982年 380～382頁。
- (75) 琉球新報社『世替わりの裏面史－証言にみる沖縄復帰の記録－』 1983年 553頁。
- (76) 全駐労沖縄地区本部前掲書に掲載された元委員長らの証言参照。
- (77) 同書 162頁。
- (78) 同書 208～209頁。
- (79) 新崎盛暉『沖縄・反戦地主』高文研 1995年。
- (80) アメリカ施政権下の布令・布告等の法規については断りのない限り月刊沖縄社『アメリカの沖縄統治関係法規総覧』（池宮商会、1983年）と沖縄県軍用地等地主会連合会『土地連のあゆみ－創立三十年史－』（通史編）を利用した。
- (81) 沖縄県軍用地等地主会連合会『土地連のあゆみ－創立三十年史－』（資料編）1989年 131頁～132頁参照。
- (82) 「土地収用令」については（注）80の資料を参照。
- (83) 沖縄県軍用地等地主会連合会 前掲書（通史編）718～735頁。
- (84) 沖縄市軍用地等地主会事務局資料による。
- (85) 沖縄県軍用地等地主会連合会 前掲書（通史編） 718～735頁。
- (86) 比嘉貞信「軍用地問題のおこり」沖縄県軍用地等地主会連合会 前掲書（通史編） 第5節48～51頁。桑江朝幸『民族の血は燃えて－異民族支配下の闘争裏面史－』 新星図書 1972年。
- (87) 四原則とは、①土地の永久使用及び地料の一括払い反対②使用中の土地に対する適正完全補償③米軍による損害の適正補償④不要土地の早期解放と新規接收反対。
- (88) 沖縄県『沖縄県駐留軍用地等地権者意向調査報告書』 1999年。
- (89) 保坂廣志「軍用地主と社会意識」島袋邦（研究代表）『脱冷戦後の軍事基地の態様に関する研究－沖縄県米軍基地の動向、返還、跡利用をめぐって－』（平成3．4年度文部省科学研究費補助金（一般研究B）研究成果報告書所収 1993年。

参考文献

- 新崎盛暉（1995）『沖縄・反戦地主』 高文社。
- 月刊沖縄社（1983）『アメリカの沖縄統治関係法規総覧』 池宮商会。
- 比嘉幹郎（1965）『沖縄－政治と政党－』 中央公論社。
- 石原昌家（1986）『郷友会社会』 ひるぎ社。
- 樺山紘一・奥田道大（1984）『都市の文化－新しい読みと発見の時代－』 有斐閣。
- 国場組社史編集委員会（1984）『国場組社史－創立五〇周年記念－』（第2部国場組社史） 同編集委員会。
- コザ市長公室（1974）『コザ市報』（縮刷版） コザ市役所。
- 桑江朝幸（1972）『民族の血は燃えて－異民族支配下の闘争裏面史－』 新星図書。
- Lefebre, George “Foules revolutionnaires”（二宮宏之訳）（1982）『革命的群衆』 創文社。
- 仲宗根正人編（1980）『住吉自治会－20周年記念誌－』。
- 南方同胞援護会編（1972）『沖縄復帰の記録』。
- 沖縄風土記刊行会（1968）『沖縄風土記全集』（第三巻 コザ市編）。
- 沖縄県軍用地等地主会連合会（1985）『土地連のあゆみ－創立三十年史－』（資料編）同（1989）（通史編） 同連合会。
- 沖縄県総務部知事公室（1983, 1998, 2003）『沖縄の米軍基地』 沖縄県総務部。
- 沖縄県労働経済研究所（1989）『概説 沖縄の労働経済』（増補改訂版） 同研究所。
- 沖縄市銀天街商店振興組合（1982）『組合史』 同組合。
- 沖縄市企画部平和文化振興課（1999）『米国が見たコザ暴動』 沖縄市役所。
- 琉球新報社（1983）『世替わりの裏面史－証言に見る沖縄復帰の記録－』 同社。
- 島袋邦（研究代表）（1993）『脱冷戦後の軍事基地の態様に関する研究－沖縄県米軍基地の動向、返還、跡利用をめぐる』（平成3・4年度文部省科学研究費補助金（一般研究B）研究成果報告書）。
- Smelser, Neil J. “Theory of Collective Behavior”（会田彰・木原孝訳）（1973）『集合行動の理論』 誠心書房。
- 田里友哲（1971）「コザ市の都市形成についての一考察」 琉球大学沖縄文化研究 第1号。
- 上原康助（1982）『基地沖縄の苦闘－全軍労運動史－』 創文。
- USCAR, “Civil Affairs Activities in the Ryukyu Islands”（Annual Report）各年度版。
- 若林宏道（1994）『沖縄の米軍』 高文研。
- 山本英治・高橋明善・蓮見音彦編（1995）『沖縄の都市と農村』 東京大学出版会。
- 財団法人沖縄文化振興会公文書管理部史料室（2002）『琉球列島の軍政－1945～1950』 沖縄県史資料編14、現代2、沖縄県教育委員会。
- 全駐労・沖縄地区本部（1999）『全軍労・全駐労運動史』 全駐労沖縄地区本部。

戦後沖縄都市の形成と展開

－コザ市にみる植民地都市の軌道－

(要旨)

本稿は戦後沖縄都市形成の典型をコザ市（現沖縄市）に求め、米軍占領期間の都市展開を①人口集中化、②都市空間の出来事、③新階層としての基地労働者と軍用地地主の形成から戦後沖縄都市史をとらえることを目的とする。そして米軍基地に従属して形成された「基地の町」が外部都合によって左右され、自らになれないまま漂流する軌道を明らかにする。

Urban Development in Postwar Okinawa

— a case study of a colonial city as seen in Koza —

The present paper attempts to formulate an historical development of a postwar city of Okinawa from three aspects: (1) the growth of urban population, (2) incidents in the urban place, (3) two newly formed socio-economic groups, military base laborers and expropriated landowners. The paper suggests the vulnerable foundations and uncertain prospects of a colonial city that has been controlled by outside forces.